

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月24日
【事業年度】	第12期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸井田 和彦
【本店の所在の場所】	川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 宮坂 佳介
【最寄りの連絡場所】	川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 宮坂 佳介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	75,555	72,018	77,393	79,739	84,155
経常利益 (百万円)	3,435	3,147	3,502	3,283	2,875
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,309	2,038	2,084	2,397	1,022
包括利益 (百万円)	1,712	2,815	3,419	3,527	1,139
純資産額 (百万円)	8,255	12,962	14,968	18,409	19,228
総資産額 (百万円)	49,652	48,078	53,185	60,695	59,714
1株当たり純資産額 (円)	3,071.08	4,021.02	1,548.53	1,812.83	1,889.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	485.16	775.55	226.90	260.62	110.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	764.22	225.34	258.28	109.58
自己資本比率 (%)	16.2	25.6	26.7	27.6	29.5
自己資本利益率 (%)	17.1	20.0	15.7	15.5	6.0
株価収益率 (倍)	-	5.65	5.58	6.10	12.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,172	1,687	3,676	2,633	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,232	2,980	3,178	3,956	3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,037	735	1,985	2,082	1,788
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,736	3,888	2,760	4,108	4,785
従業員数 (名)	2,140	2,426	2,297	2,568	2,643
[外、平均臨時雇用者数]	[941]	[800]	[853]	[815]	[895]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	52,083	45,745	45,651	46,218	45,057
経常利益 (百万円)	3,124	2,705	2,147	2,010	1,551
当期純利益 (百万円)	462	1,997	1,336	567	1,600
資本金 (百万円)	2,000	2,183	2,183	2,218	2,257
発行済株式総数 (株)	2,962,000	3,062,000	3,062,000	9,248,100	9,318,600
純資産額 (百万円)	7,366	11,157	12,202	12,441	13,536
総資産額 (百万円)	39,301	35,534	36,635	39,243	38,743
1 株当たり純資産額 (円)	2,817.61	3,644.05	1,328.39	1,345.39	1,452.70
1 株当たり配当額 (円)	-	130.00	130.00	43.33	43.33
(内 1 株当たり中間配当額) (-)	(-)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	171.18	759.91	145.52	61.70	172.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	748.81	144.51	61.15	171.45
自己資本比率 (%)	18.7	31.4	33.3	31.7	34.9
自己資本利益率 (%)	6.2	21.6	11.4	4.6	12.3
株価収益率 (倍)	-	5.77	8.70	25.77	7.82
配当性向 (%)	-	17.1	29.8	70.2	25.1
従業員数 (名)	1,080	1,026	989	992	973
[外、平均臨時雇用者数]	[662]	[544]	[525]	[549]	[561]

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 平成26年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 . 第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 . 第 8 期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

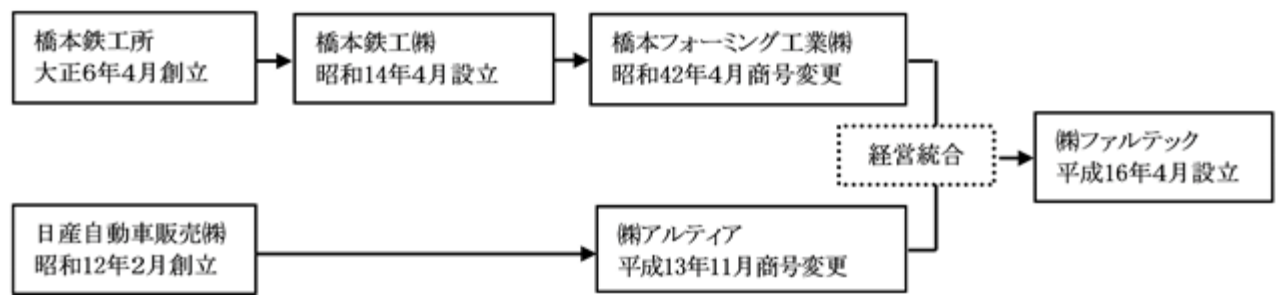
2【沿革】

株式会社ファルテックは、平成16年4月、(株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)が、株式移転の方法により共同持株会社として設立した自動車部品事業・自動車用品事業・自動車関連機器事業を併せ持つ企業集団であります。当社の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成15年9月	みずほキャピタルパートナーズ(株)が運営する投資ファンド(MH Capital Partners ,L.P.、FBF 2000, L.P.)が出資するエム・エイチ・インベストメント(株)が、日産自動車(株)保有の橋本フォーミング工業(株)の株式を取得。 (株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)(以下統合2社)は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により共同持株会社を設立し、その完全子会社となることについて合意し、「経営統合に関する基本合意書」を締結。
平成15年11月	MH Capital Partners ,L.P.が、橋本フォーミング工業(株)のA種優先株式を引受け。
平成16年1月	統合2社は、上記「経営統合に関する基本合意書」に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、「共同株式移転契約書」を締結。
平成16年2月	統合2社の臨時株主総会において、統合2社が株式移転の方法により当社を設立し、統合2社がその完全子会社となることについて承認、決議。
平成16年4月	統合2社が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成17年2月	(株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)が合併し、社名を(株)アルティア橋本に変更。
平成17年8月	本社所在地を神奈川県川崎市へ移転。
平成18年2月	(株)アルティア橋本と(株)テクノモールは、(株)アルティア橋本を存続会社として吸収合併。
平成19年6月	エム・エイチ・インベストメント(株)は、「(株)ファルテックに対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を発表。 公開買付けは平成19年6月20日から平成19年7月31日まで実施され、エム・エイチ・インベストメント(株)は当社の普通株式3,343,420株及び新株予約権を普通株式に換算した数144,800株を取得。
平成19年8月	当社は、平成19年8月17日にMH Capital Partners ,L.P.の請求により、当社A種優先株式3,529,400株を取得すると引換えに当社普通株式8,982,500株を交付。
平成19年10月	当社は、吸収分割により、(株)アルティア橋本から同社の自動車部品事業・自動車用品事業・管理部門を継承。 (株)アルティア橋本は、その子会社である自動車関連機器製造会社のオリオンテクノ(株)を吸収合併し、社名を(株)アルティアに変更。
平成19年11月	平成19年10月23日の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社普通株式を全部取得条項付株式とすること等のための定款変更並びに全部取得条項付株式の取得について承認、決議したことにより、当社普通株式に係る株券は東京証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、平成19年11月24日上場廃止。
平成20年4月	福岡県北九州市に、自動車部品のめっき加工会社である(株)いしかわファルテックを設立。
平成21年1月	当社とエム・エイチ・インベストメント(株)は、当社を存続会社として吸収合併。
平成21年11月	中国広東省に自動車部品製造会社である佛山発爾特克汽車零部件有限公司を設立。
平成22年9月	タイのバンコクに自動車部品販売会社であるFALTEC (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成23年5月	アメリカジョージア州においてFALTEC AMERICA, INC.のカーペット製造工場が操業開始。
平成24年4月	大株主であるMH Capital Partners ,L.P.がT P R(株)へ当社株式を譲渡し、T P R(株)の子会社化。
平成24年7月	タイのFALTEC (THAILAND) CO.,LTD.の社名をFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.に変更。
平成24年8月	FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.にSRG Global,INC.が出資(出資比率は20%)。
平成24年11月	イギリスのHASHIMOTO LIMITEDの社名をFALTEC EUROPE LIMITEDに変更。
平成24年11月	中国湖北省に自動車部品製造会社の湖北発爾特克汽車零部件有限公司を設立。
平成25年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年5月	三菱電線工業(株)から自動車及び自動二輪向け電子部品に関する事業を譲受け。
平成26年12月	東京証券取引所市場一部銘柄に指定。

(ご参考)

当社は、橋本フォーミング工業(株)及び(株)アルティアの両社の共同持株会社として平成16年4月に設立され、橋本フォーミング工業(株)の東京証券取引所市場第二部上場を引き継ぎ、上場会社となり、橋本フォーミング工業(株)及び(株)アルティアは非上場の完全子会社となりました。



橋本フォーミング工業(株)について

橋本フォーミング工業(株)は、大正6年4月に橋本鉄工所として創設され、自転車用フレーム・パイプ・ハンドル、引抜異形管等の製造販売を開始致しました。主な沿革は以下のとおりであります。

年 月	概 要
大正6年4月	橋本鉄工所創立。
昭和14年4月	東京都豊島区にて橋本鉄工(株)設立。
昭和42年4月	橋本フォーミング工業(株)に商号変更。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。

(株)アルティアについて

(株)アルティアは、昭和12年2月、日産自動車(株)の販売機関子会社として、ダットサン、トラック販売の拡大強化を目的に、日産自動車販売(株)として設立されました。

平成13年11月、みずほキャピタルパートナーズ(株)が運営するMBOファンド(ルビー・ホールディングス(株))を活用し、日産自動車(株)から独立し、(株)アルティアに商号変更しております。

年 月	概 要
昭和12年2月	日産自動車販売(株)設立。
昭和61年10月	日産自動車販売(株)は、日産プリンス自動車販売(株)と合併。
平成3年3月	日産アルティア(株)に商号変更。
平成13年11月	日産アルティア(株)は、みずほキャピタルパートナーズが運営するMBOファンド(ルビー・ホールディングス)を活用し、日産自動車(株)から独立。社名を(株)アルティアに変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社 1 社で構成されており、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」であり、自動車外装部品、自動車純正用品で表現される高い品質感と機能美を追い求めています。

1．当社グループについて

(1) 当社グループの概要

当社グループは、自動車メーカーを主な顧客としており、自動車メーカーの製造ラインで装着される自動車外装部品、自動車販売会社で販売されている自動車純正用品、自動車メーカー・整備会社等で使用されている自動車関連機器を取り扱っております。自動車外装部品事業の技術力（樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術）・もの造り力・品質保証と、自動車純正用品事業の持つ企画力・デザイン力の融合により、自動車に付加価値を付ける製品（コンバージョン等）を顧客に提案・提供しております。

(2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

地域セグメント	事業内容	主な商品	事業会社（注）
日本 （4社）	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	（株）ファルテック （株）テクノサッシュ （株）いしかわファルテック ○
	自動車純正用品	ルーフレール リアビューカメラ等	
	自動車関連機器	車検用機器 タイヤ組立装置 エンジンユニット等	（株）アルティア
アジア （5社）	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	佛山発爾特克汽車零部件有限公司 湖北発爾特克汽車零部件有限公司 広東発爾特克汽車用品有限公司 FALTEC SRG GLOBAL（THAILAND） CO.,LTD
	自動車純正用品	ルーフレール等	
	自動車関連機器	車検用機器	広州愛路特亜汽車設備有限公司 ●
北米他 （2社）	自動車外装部品	ウィンドウモール ラジエターグリル等	FALTEC AMERICA, INC FALTEC EUROPE LIMITED
	自動車純正用品	ルーフレール フロアカーペット シャークアンテナ等	

（注） 連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

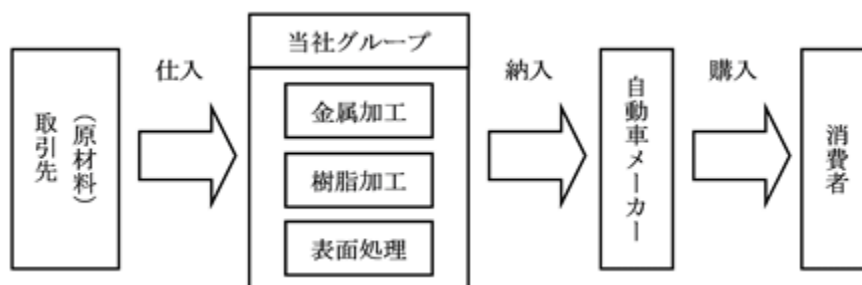
（注）他 2 社（非連結子会社）については当社グループの事業に与える影響が軽微なため記載しておりません。

2．事業の内容

(1) 自動車外装部品事業

自動車外装部品事業では、当社グループの製品を自動車メーカーに販売しております。当該事業においては、自動車メーカーに提案活動を行い、承認を受けた上で設計・開発に着手し、図面上の合意を経て生産に至ります。そのため、長年の取引関係で培われたノウハウ・技術に基づき、自動車メーカーが欲する図面を作成・提案する力が競合他社との差別化要因となっております。又、自動車メーカー開発部門との共同開発にも取り組み、付加価値商品の提案を実施しております。

自動車外装部品は、自動車を製造する段階で自動車に直接組み込まれる部品のことであり、当社グループでは、樹脂外装部品、金属・モールディング部品の 2 つに分類しております。



樹脂外装部品

ラジエーターグリル、マッドガードセンター、バンパー等、様々な樹脂外装部品を供給しております。特に主要技術である成形技術と表面処理技術については、先進的な技術の開発と導入を推進しており、優れた光輝処理技術（蒸着・めっき）を有しております。

金属・モールディング部品

ドアやウィンドウガラスに装着されるモールディングは、機能と外観の両面で高い品質を求められる製品であり、金属加工のためのロール成形技術と、金属・樹脂を同時に加工する当社独自の「可変押し出し」技術を利用して加工しております。ロール成形と可変押し出しの組み合わせにより、ウィンドウモール等を生産しております。またSUSモールでは複雑な断面の合わせ技術がお客様から高い評価を得ております。

以下は、当社製品の自動車への利用状況イメージであります。



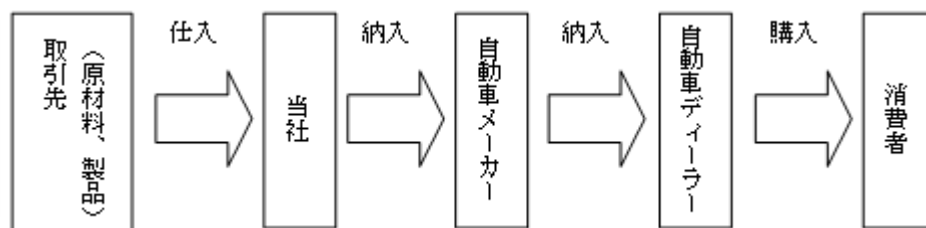
(2) 自動車純正用品事業

自動車純正用品事業では、当社グループの製品を自動車メーカーもしくは海外自動車メーカーの日本法人に納入し、自動車ディーラーを通して、純正用品として販売しております。消費者が自動車を購入する際にオプション品として選択する、若しくは、自動車購入後に消費者が別途購入することによって、最終的に消費者に自動車用品が届きます。

具体的には、自動車メーカーの入札によって採用される場合と新商品を開発・提案して採用される場合があり、長年の取引関係で培われたノウハウ・技術に基づく自動車をより魅力的にする用品、あるいは自動車メーカーのニーズに合った用品の開発・提案力が競合他社との差別化要因となります。

自動車販売の促進策として、自動車外装部品事業のもの造り力・技術力と自動車純正用品事業の企画力・デザイン力により、アクセサリーの組み込みによる車両のイメージ変更（コンバージョン）による自動車販売の促進を顧客に企画提案しております。

当社グループでは、自動車用品において、外装品（コンバージョン含む）、電装品、金属品、ケミカル品等、取り扱っております。



電装品（デイトタイムランニングライト）



電装品（イルミフォグ）



電装品（キッキングプレート）



コンバージョン

自動車外装部品事業で得意とする樹脂外装部品（ラジエターグリル、バンパー等）の特別塗装や表面処理変更、用品アクセサリーとの組合せ等、様々な意匠変更をセットで企画提案しております。標準仕様車に付加価値を付け、エンドユーザーのニーズ（シーズ）に応え、国内外の自動車販売を促進させる方策として、顧客である自動車メーカーからも高く評価されています。



(3) 自動車関連機器事業

自動車関連機器事業は、大きく3つの主要カテゴリーによって構成されています。

自動車ディーラーのサービス工場や自動車整備工場で取り扱う自動車メンテナンス等に使用する自動車検査・整備用機器カテゴリー、自動車の製造ラインのタイヤ組み立て装置や完成車テスト装置を扱う自動車製造用設備・機器カテゴリー、エンジンユニットをチューニングし非常用動力装置、空調用ガスエンジンとして使用するパワーシステムによりカテゴリー構成されています。

(自動車検査・整備用機器カテゴリー)



リフト機器

(自動車製造用設備・機器カテゴリー)



洗車機



タイヤ組み立て装置

(パワーシステムカテゴリー)



アライメントテスター



非常用動力装置

3. 当社グループの特徴

(1) 自動車外装部品事業

開発力

多くの自動車メーカーのニーズを引き出す提案を行ってきた開発力は当社グループの強みであると考えております。また、顧客のニーズに効率的かつスピーディーに対応するためのノウハウを当社グループでは蓄積しております。

技術力

「樹脂射出成形技術」「表面処理技術」「ロール成形技術」「押し出し技術」「プレス技術」等、自動車外装樹脂部品加工、自動車外装金属部品加工、塗装・表面処理において必要な技術を幅広く保有しております。技術の組み合わせにより、当社グループならではの提案を行います。

）樹脂射出成形技術

大型バンパーから小物クリップまで、様々な製品サイズの射出成形機を保有しており、顧客のニーズに合った最適な成形機サイズで量産対応を行っております。

）表面処理技術（エラストマー光輝処理、フレキブライト、めっき等）

当社保有技術の中での優位性を持つものは、エラストマー光輝処理であります。エラストマー光輝処理は、真空蒸着法という真空中で金属を蒸発させ、その蒸気となった原子状粒子を部材の表面に薄い金属膜として付着させる技術であります。この工法により軟らかい樹脂製品の表面にも光輝処理ができ、また透明で誘電性のある金属膜を蒸着させることで電波透過性のある樹脂部品の開発が可能となり、レーダー等を利用した自動運転システムへの応用が期待されております。フレキブライト（P11用語説明参照）は当社が独自に開発した適応性、復元性をも兼ね備えた、要求品質を満足する樹脂材料に金属調の塗装を施す技術であります。また、樹脂めっきでは、6価クロムに加え、融雪材による腐食に強い3価クロムめっきや黒味の強い漆黒めっきを開発し生産しております。

）ロール成形技術

ドアサッシュやモールディングなど、同一の断面を持つ長細い金属製品の多量生産に適した成形技術であります。ロール駒と呼ぶ「電車の車輪」状の上下2個で1組の成形駒を多数並べ、平板の鋼板の形を少しずつ変えながら成形し製品を生産しております。

）押し出し技術

同一の断面を持つ長細い製品の多量生産に適した成形技術であります。ロール成形技術で成形された金属品に樹脂を被覆するときや樹脂モールを成形するとき使用しております。また、同一の断面だけでなく、断面の一部を変えていく技術も開発致しました。この新しい押し出し技術を当社では、「可変押し出し技術」と呼んでおります。

）プレス技術

ステンレス鋼板の成形加工やサッシュ、モール部品の端末処理にプレス技術を使用しております。

生産力

Faltec Production System（ファルテック・プロダクション・システム）（通称：FPS活動）という同期生産活動（P11用語説明参照）をグループ会社において採用しており、ロスのない生産を目指す意味の「曲がらず、止まらず、最短で」（P11用語説明参照）を合言葉に、常に効率的な生産方法をグローバルで追求しております。

またスペース半分・リードタイム半分で取り組んでいる FALTEC DASH 1/2 活動（FD1/2活動）により効率化を促進、経費削減につなげ収益力を強化します。

FD1/2活動の第2ステージとして「モノづくり原価低減活動」に全社活動で取り組んでおり変動費の削減につなげております。

(2) 自動車純正用品事業

企画力

クルマをより魅力的にするための仕掛け作りのノウハウは、長年培った用品取扱メーカーとしての経験に裏づけされております。具体的には用品事業の中に企画部門を設け社内でのアイデアコンテストや自動車メーカーとの共同開発等を実施し、商品企画の活性化を図っております。

デザイン力

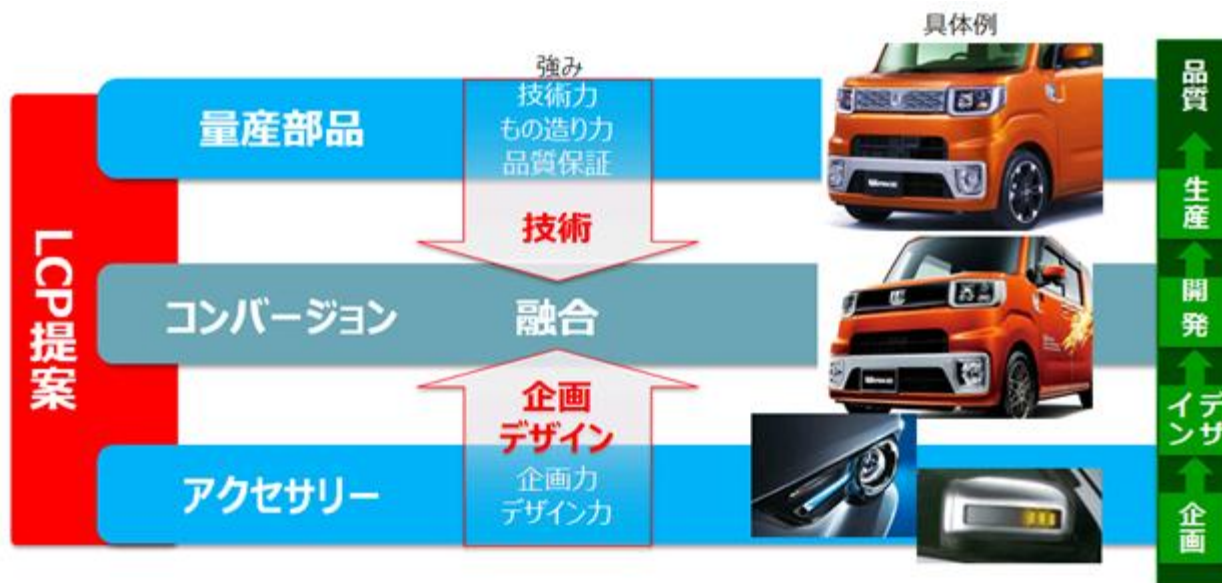
機能だけでなくデザインの面からも売れる仕掛け作りを取り入れており、4名のデザイン担当者を自社で有し、多様化するデザインニーズへの対応を図っております。

コンバージョン（アクセサリ組込みによる車両のイメージ変更）

自動車部品事業のもの造り力・技術力と自動車用品事業の企画力・デザイン力により、車両のイメージ変更による自動車販売の促進について、顧客に企画提案しております。

(3) 当社独自のビジネスモデルの推進

当社「ビジネスモデル」である、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマの「ライフサイクルプラン（LCP）」（P11用語説明参照）としてグローバルで一括提案、開発コスト・工数を削減、品質を高め、デザインの多様化を図ります。



4. 海外市場についての当社グループの認識

当社グループの海外事業展開状況

当社グループは、長期ビジョンとして「業界トップレベルの収益力と高品質を目指す」を掲げ、国内だけでなく、北米、欧州、アジアにおいても事業を展開しております。海外子会社におきましては、海外自動車メーカーや国内自動車メーカーの現地法人に当社グループの製品を提供しております。

また、近年におきましては、中国、タイに新たな拠点を設立し、海外売上高比率の拡大を図っております。

さらに、自動車メーカーのグローバル化に対応すべく、GUANGDONG TGPM AUTOMOTIVE INDUSTRY GROUP CO., LTD.（以下、TGPM）、SRG GLOBAL, INC.（以下、SRG）とのアライアンス戦略により、グローバルサプライヤーとして新興市場の開拓、顧客の拡充、表面処理技術の強化を推し進めております。

TGPM ... 中国広東省に本社を置く、自動車オプション用品メーカー

SRG ... アメリカミシガン州に本社を置く、自動車外装樹脂部品メーカー



■用語説明

・フレキブライト

樹脂加工品の表面にめっき調の加工を施す技術。フレキブライトには下記4つの特徴がある。

- 光輝処理を施しながらミリ波レーダーを透過させることが可能（ミリ波透過カバーに活用）
- 耐蝕性に優れ傷付きに強い
- 樹脂製品でありながらカラーバリエーションを豊富に持つ
- 伸縮性にも優れている

・同期生産活動

同期生産とは受注から納品までの活動において、物・情報・人の停滞・ロスを削減し、お客様の要望にタイムリーに応えることを可能とする生産方式。

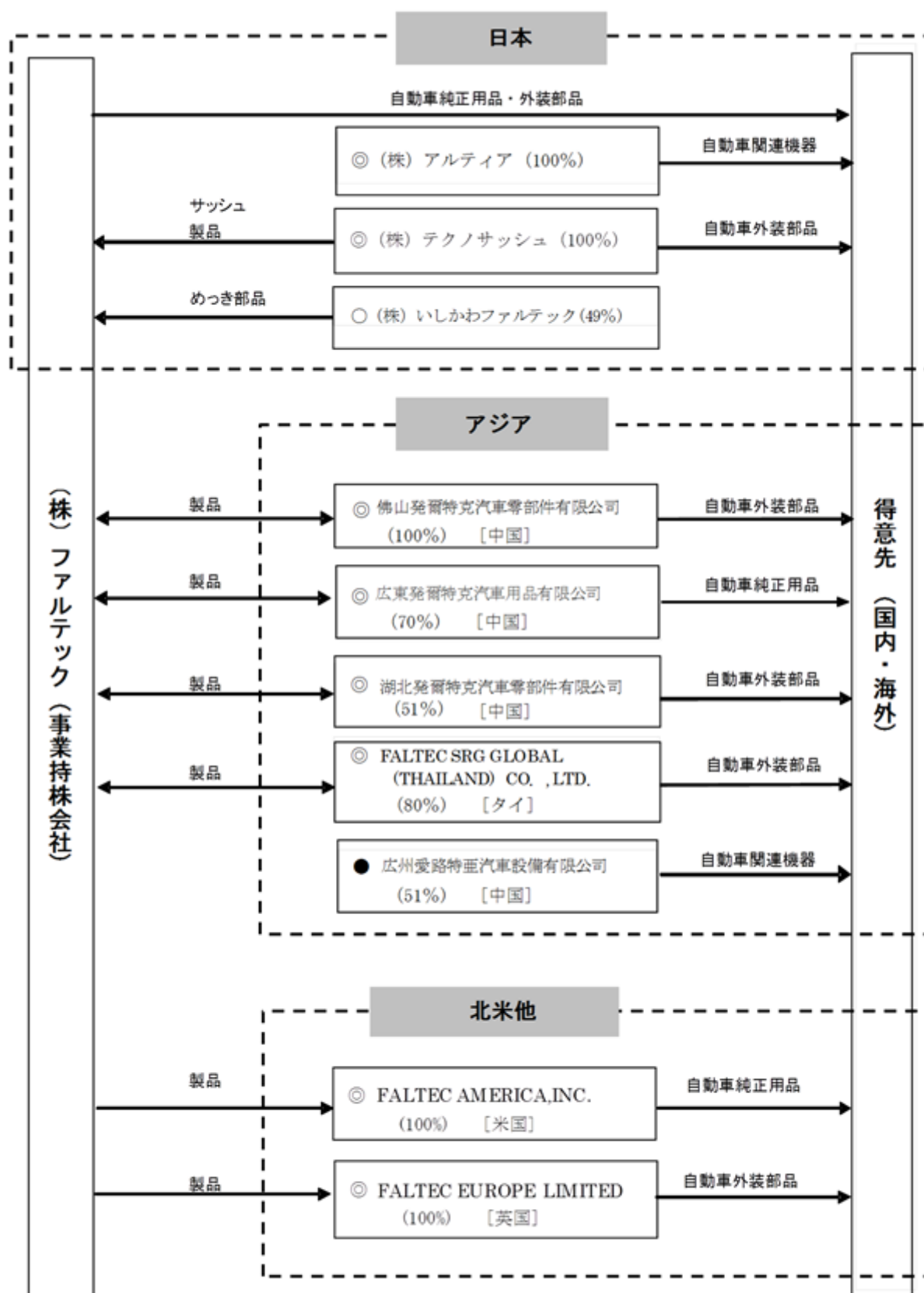
・「曲がらず、止まらず、最短で」

製品生産の中で、ラインが無駄なく流れ、仕掛品・在庫品も最小にするという意味合いを持っている。

・LCP(Life Cycle Plan)

自動車部品事業で培った技術と自動車用品事業で培った企画・デザインを融合して、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマのライフサイクルプランとして一括提案するビジネスモデルです。

5. 事業系統図



() 内は議決権の所有(直接・間接含む)割合を示しております。

◎連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

６．親会社グループにおける当社の位置付け

当社はＴＰＲ(株)の出資を受け、平成24年４月５日付で同社が当社の親会社となっております。

当社は、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売しているグローバルメーカーであり、自動車外装部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車純正用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいて事業を展開しております。

一方、エンジン機能部品メーカーである同社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、ワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

同社は当社と同じ自動車業界に属するものの異なる製品領域で事業展開しております。

当社は、同社と相互に経営の独立性を維持しながら企業グループを形成し、グローバルな自動車業界でそのプレゼンスを高め、拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応していく方針であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) T P R(株)(注)1	東京都千代田区	4,646百万円	自動車関連製品の製造販売	被所有 55.52	・役員の兼任1名
(連結子会社) (株)アルティア (注)2,3	東京都江戸川区	350百万円	自動車検査・整備機器及び自動車製造用設備機器の製造・販売	100.00	・役員の兼任3名
(株)テクノサッシュ	群馬県富岡市	90百万円	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の製造している。 ・役員の兼任2名
FALTEC EUROPE LIMITED(注)2,4	イギリス・テインアンド ウェア州	11.9百万英ポンド	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の製造している。 ・役員の兼任1名 ・資金援助あり
FALTEC AMERICA, INC.	アメリカ・テネシー州	1,001千米ドル	自動車用品の開発・製造・販売	100.00	・当社自動車用品を販売している。 ・役員の兼任1名
広東発爾特克汽車用品有限公司(注)2	中国・広東省	2,500千米ドル	自動車用品の製造・販売	70.00	・当社自動車用品を販売している。 ・役員の兼任1名
佛山発爾特克汽車零部件有限公司(注)2	中国・広東省	25,000千米ドル	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・役員の兼任3名
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.(注)2	タイ・チャチェンサオ	662.7百万タイバーツ	自動車外装部品の製造・販売	80.00	・役員の兼任1名
湖北発爾特克汽車零部件有限公司(注)2	中国・湖北省	110百万中国元	自動車外装部品の製造・販売	51.00	・役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)いしかわファルテック (注)4	北九州市小倉北区	49百万円	めっき及び塗装等表面処理加工製造・販売	49.00	・めっき部品・製品を製造している。 ・役員の兼任2名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)アルティアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(1) 売上高	17,114
(2) 経常利益	980
(3) 当期純利益	610
(4) 純資産額	3,616
(5) 総資産額	10,171

4. FALTEC EUROPE LIMITED及び(株)いしかわファルテックは債務超過であり、債務超過額はそれぞれ894百万円(平成27年12月末時点)、176百万円(平成28年3月末時点)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	1,302 [600]
アジア	868 [69]
北米他	473 [226]
合計	2,643 [895]

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員（季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
973 [561]	45.8	20.9	6,016

(注) 1. 従業員数は、当社から連結対象子会社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員（季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

(3) 労働組合の状況

ファルテックグループの従業員は、部品関連労働組合ファルテック労働組合（組合員数826人）、全日産販売労働組合アルティア労組（組合員数166人）に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

全体の概況

(1) 概況

当社を取り巻く経営環境としては、国内の景気は緩やかに回復基調にありますが、国内自動車業界の概況は、消費税・軽自動車増税の影響等により四輪車生産台数及び販売台数共に前年を下回る結果となりました。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、国内における売上高減があったものの中国・タイ子会社の新工場の本格的稼働及び米国子会社の新規取引拡大等により84,155百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

営業利益は、中国・タイ子会社の順調な新工場の本格的稼働効果等ありましたが、国内売上高減少影響及び英国子会社の新車立上げ費用増等により3,220百万円（同0.7%減）となりました。

また、経常利益は前連結会計年度に計上した159百万円の為替差益が157百万円の為替差損となったこと等により2,875百万円（同12.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として英国子会社でのレジオネラ菌（1）発生等に伴う環境対策費72百万円及び課徴金引当金繰入額201百万円、日本において製品補償損失279百万円、また法人税等として1,348百万円等を計上し、1,022百万円（同57.3%減）となりました。

- 1 レジオネラ菌：土壌や河川など自然界に生息する「細菌」の一種。空調設備の冷却水、給湯器の水などに発生し人体に感染する可能性があります。感染すると高熱、咳、頭痛、筋肉痛等の症状を引き起こします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、新規取引先への拡販等ありましたが国内四輪車生産台数及び販売台数減により、61,011百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

セグメント利益は、売上高減少に伴う利益減及び次世代高付加価値商品への先行開発費用増等により2,448百万円（同16.2%減）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国・タイ子会社の新工場の本格的稼働等により11,728百万円（前連結会計年度比47.4%増）となりました。

セグメント利益は、新工場の本格的稼働等により513百万円（前連結会計年度は204百万円のセグメント損失）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、米国子会社のルーフレール新規参入等により11,415百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

セグメント利益は、米国子会社のルーフレール売上高増等による利益増がありましたが、英国子会社の新規取引先の新車立上げ費用増等により222百万円（同58.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は4,785百万円となり、前連結会計年度末比で676百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,642百万円（前連結会計年度比3,008百万円増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益2,441百万円、減価償却費3,444百万円、売上債権の減少額414百万円であります。主な資金の減少は、法人税等の支払額1,030百万円、退職給付に係る負債の減少額861百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,081百万円（前連結会計年度比875百万円減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,360百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,090百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,788百万円（前連結会計年度は2,082百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出12,617百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,180百万円、短期借入金の純減少額1,387百万円、長期借入れによる収入13,718百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	31,822	95.4
アジア	7,236	140.1
北米他	7,086	128.0
合計	46,145	104.7

- （注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 ２．金額は、製造原価によっております。
 ３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
日本	20,200	97.0
アジア	2,040	97.4
北米他	1,698	142.6
合計	23,940	99.3

- （注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 ２．金額は、仕入価格によっております。
 ３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

確定受注は主に納期直前であり、販売実績と重要な相違は無いため記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	61,011	97.2
アジア	11,728	147.4
北米他	11,415	126.3
合計	84,155	105.5

- （注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 ２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 （百万円）	割合 （％）	金額 （百万円）	割合 （％）
日産自動車㈱	25,351	31.8	22,610	26.9
日産車体㈱	5,978	7.5	6,634	7.9

- ３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「FY17中期経営計画」を策定し、対処すべき課題に対応していきます。

「FY17中期経営計画」の主な内容は以下のとおりであります。

中長期ビジョン

『業界トップレベルの収益力と高品質を目指す』

中長期ビジョン達成に向けて強化する重点戦略

- ・グローバル事業の伸展
- ・売上収益構造変革
- ・コスト構造変革

重点戦略に基づいた主要方策

- ・ファルテック標準のグローバル拠点への浸透
- ・グローバル最高品質の実現（技術・モノづくりのグローバルへの転写）
- ・グローバル人材育成とFALTEC WAYの浸透
- ・当社独自のビジネスモデルLCP提案（ 1 ）の推進
- ・No.1を目指す商品（ 2 ）の売上拡大
- ・新商品・新技術開発（他社より一歩先を行く先行開発）
- ・FD1/2（ 3 ）モノづくり原価低減活動（モノづくり生産体制強化）
- ・源流からの原価企画活動の強化
- ・グローバル最適調達の強化

1 LCP(Life Cycle Plan)提案

自動車部品事業で培った技術と自動車用品事業で培った企画・デザインを融合して、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマのライフサイクルプランとして一括提案するビジネスモデルです。

2 No.1を目指す商品

当社ではお客様にとって魅力ある高付加価値商品であるコンバージョン、ルーフレール、ウインドウモール、電装品、ミリ波レーダーカバーを「No.1を目指す商品」と設定し、リソースを集中的に投入しています。

3 FALTEC DASH 1/2 活動

スペース半分・リードタイム半分で取り組んでいる当社グループの活動です。スペースとリードタイムを効率的に活用することで経費削減につなげ収益力を強化します。

FD1/2活動の第2ステージとして「モノづくり原価低減活動」に全社活動として取り組んでおります。

「FY17中期経営計画」実行の中で発生した重要な課題

英国子会社FALTEC EUROPE LIMITEDにおいて新車立上げ費用増等が発生したため、日本のモノづくり標準を展開・浸透させることを徹底し、生産の安定化を図っております。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境に由来するリスクについて

国内自動車業界

当社グループは、自動車部品・用品及び関連機器の製造販売を行っており、主な取引先が国内自動車メーカーであるため、国内自動車業界の動向に強く影響を受けております。

国内自動車業界は成熟市場であり、景気動向、金利動向、為替動向等の影響を受けるとともに、少子高齢化社会による自動車利用者の減少、ライフスタイルの変化等の影響を受け、自動車の新規購入・買換え需要が鈍化していく可能性があり、国内の自動車メーカーは、国内工場の再編や大きな経済成長が期待される海外市場への事業展開を強化しております。

当社グループと致しましては、国内工場再編や固定費の削減に踏み込み、国内市場の縮小にも対応し、また国内をグローバル本社と位置づけグローバルの司令塔として「ものづくりの海外移転・グローバルアライアンスの拡大」を実行、グループの発展を目指しておりますが、国内自動車業界の動向によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

海外自動車業界

当社グループは、自動車メーカーのグローバル化に呼応して、海外市場への進出を加速しております。現在、特に中国・タイ等の新興国に進出しており、海外需要の取り込みを図っております。今後においても海外需要の取り込みのため、生産拠点の新設・増設や子会社・合弁会社の設立等により海外市場へ進出し、事業の拡大を図る方針であります。

海外自動車業界の動向は、景気動向、金利動向、為替動向等の影響を受けるとともに、政治動向、法規制の改正、税制改正、テロ・戦争・その他要因による材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止といった社会的混乱等が生じる可能性があり、当社グループの進出国の自動車生産・販売状況は、想定どおりに伸びない可能性があります。

当社グループと致しましては、迅速な情報収集に努め、柔軟な生産・販売体制を築くことでリスク軽減を図りますが、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な競合の状況（製品・サービス、技術・品質、価格等）

当社グループ製品・商品の価格競争はグローバル調達の流れにより、年々厳しくなっております。

当社グループでは当社独自の同期生産活動であるF P S活動を導入し、製品・サービス、技術・品質、価格等の競争にグローバルで対応していきます。ただし、価格競争がより一層激化した場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達

当社グループ製品・商品は、外部から調達する原材料・部品の価格及び調達市場の需給バランスの影響を受けております。材料価格の高騰、調達市場の需要増に伴う調達難により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

業界特有の商慣行

自動車業界では自動車のモデル期間が長いため、長期取引を前提とした原価低減活動（価格低減活動）を自動車メーカーとサプライヤー共同で進める商慣行があります。

具体的には部品量産に入ってから製造過程に工夫を凝らし原価を下げるという活動を恒久的に実施し、効果が出る製品については、納入価格の引き下げを実施致します。

当社グループでは継続的原価低減を実施しており顧客と相互に持続的な成長関係を築いていると考えております。ただし、自動車メーカーの要請によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、欠陥や品質不良等により、リコール、苦情又はクレーム等が発生する場合には、当社グループに対する顧客の信頼が低下し、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製品製造物責任による損害賠償に備えるＰＬ保険に加入しておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に由来するリスクについて

特定の取引先への依存

日産自動車㈱及び同社と資本関係・密接な取引関係を有する会社（以下、「日産自動車㈱等」という。）は当社グループの有力な取引先であります。特に平成28年3月期において、日産自動車㈱等への売上高のうち、日産自動車㈱及び同社の連結子会社である日産車体㈱に対する売上高は、当社グループの売上高の34.8%を占めております。当社グループは、日産自動車㈱等に限らず、各取引先との良好な取引関係を維持・継続していく方針ですが、米国、欧州及び中国を含むアジアの各主要市場において、製造もしくは販売の拠点を設置し、主要な自動車メーカー各社に対して営業を行うことにより、特定の取引先への依存度合いを低減させるよう努めております。

しかしながら、日産自動車㈱等の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、当社グループ製品の購入量が増減した場合や取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の金利変動に伴うリスク

当社グループでは、一部の借入金については、金利スワップ取引によりリスクヘッジを行っておりますが、市場金利の動向により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

現在の当社グループ売上に占める輸出入の割合は少なく、売買による為替リスクは軽微であると認識しておりますが、子会社貸付金についてはデリバティブを利用し、リスクヘッジを行っております。

ただし、今後、グローバル展開の推進に伴い、海外売上高が増加し、為替差損・差益の影響等により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

資本提携について

自動車メーカーのグローバル化に対応するため、米国及び中国メーカーと資本提携し市場拡大、顧客拡充、技術力強化を推し進めておりますが、提携先との関係によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

親会社グループとの関係について

当社の親会社はＴＰＲ㈱であり、本書提出日現在で当社発行済株式総数における議決権の55.5%を所有しております。

同社は、ワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしているエンジン機能部品メーカーであり、想定しているグローバルな自動車業界の変革と市場拡大に対応し、中長期での経営体質強化を課題としております。

同社は、同じ自動車業界に属するものの同社グループの主力事業としてはカバーしていなかった事業領域を担う当社が、相互に経営の独立性を維持しながら同社グループに加わることにより、グローバルな自動車業界で同社グループの存在感を高め、企業価値が向上すると判断し、平成24年4月5日付で、従前の筆頭株主であったMH Capital Partners ,L.P.より当社株式を取得致しました。

現状において、当社グループは同社グループ内において競合となりうる状況は発生しておらず、その見込みもありません。

しかしながら、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

）親会社グループにおける当社の位置付け

当社グループを除く親会社グループは、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っているエンジン機能部品を中心としたメーカーであり、当社グループは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のメーカーであります。当社グループの事業領域は、同じ自動車業界に属するものの同社グループの主力事業としてはカバーしていなかった事業領域であり、明確な棲み分けがなされております。

）親会社グループとの資本関係

ＴＰＲ㈱は、本書提出日現在で当社発行済株式総数の55.5%（5,173,500株）を所有しており、今後においても、連結関係を維持するために必要となる当社株式数は継続的に所有する方針であります。

）親会社グループとの人的関係
上場会社として必要となる円滑な情報連携体制を維持することを目的とし、親会社の役員を兼任しております。兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏 名	T P R(株)における役職
代表取締役副社長	宮坂 佳介	執行役員経営企画室長
非常勤取締役	富田 健一	代表取締役会長
非常勤取締役	山田 正四郎	顧問
非常勤監査役	林 孝光	執行役員経理部長

）親会社グループとのその他特別な関係
当社グループを除く親会社グループとの間において上記の他に特別な関係はありません。

法的規制等

当社グループでは日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制等の遵守に努めておりますが、当該法的規制等が改正された場合や何らかの理由により当社グループがこれらの法的規制等を遵守できない場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用の前提条件変更に伴うリスク

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務につき、数理計算に使用される一定の前提条件に基づき計算を行っております。これらの前提条件には割引率・死亡率等重要な見積もりが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んで参りました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害

当社グループは、国内外に生産拠点が有り、大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給不足等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「FY17中期経営計画」達成に向けて、先行開発のスピードアップとOnly - one商品の創出をテーマに研究開発活動に取り組んでおります。新商品の開発に当たっては、5つのコア技術（成形・加飾表面処理・金属加工・電装・通信）を3つの開発方針（コスト競争力・環境対応・ITS）に沿って強化・発展させています。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,167百万円となっております。

セグメント別の研究開発費は、その99.8%が「日本」のものでありますが、「アジア」では、FY16に中国開発センターを開設致しました。「日本」の研究開発活動の状況については、以下のとおりであります。

（1）自動外装部品事業、純正用品事業

自動車外装部品と用品のお客様のニーズや市場調査から、『魅力のある商品』/『新機能商品』を継続的に創出し提案することを目指し、次のような具体的な開発に取り組んでおります。

高付加表面加飾技術開発、樹脂めっきによる新光輝意匠開発、真空蒸着技術による新光輝意匠開発、立体感塗装技術開発

車両機能向上のための、電子電装制御の外装部品開発

軽量化技術開発として、高剛性構造化および薄肉化の成形技術開発と発泡技術開発の部品への適用、超薄板射出成形による軽量部品開発

多材質樹脂成形による部品統合一体化で、コスト競争力のある部品開発

従来の金属加工技術をさらに拡大し、アルミ、SUS材のプレス、曲げ絞りに関する新技術開発

ルーフレールやクロスバー開発、及びそれらに関わる光輝高耐食表面処理技術の開発

LEDを応用した自動車室内イルミネーション・イルミキッキングなどの新機能部品開発、カメラを応用した視認性向上部品の開発、CAN通信を利用したリモコンエンジンスターター、セキュリティー、通信モジュールの開発

より美しく加飾したエアロ・マッドガード外装品開発、ラゲッジアンダートレイなどの内装部品開発

オプションマット等をグローバルに開発生産し、コスト競争力のある部品開発

企画・デザインから、設計・実験・生産・品質保証までの一環体制によるコンバージョンの企画提案

上記研究開発を促進する体制として、社内の開発プロセスやシステムの革新、異業種との共同開発、大学への委託研究を実施しております。活動成果として、電子デバイス制御グリルシャッター、スパッタ工法による電波透過グリル(RADOM)、LEDフォグランプ、イルミネーション、エアロ各種用品等の商品化実績に貢献しております。また、より機能性を向上した商品を提供するために、加飾性と耐食性に優れるめっき商品開発、フロントフィニッシャー/デイトイランニングランプ/LEDフォグランプのコモデティー開発、無線を利用した利便性向上製品の開発、車の周囲の視認性をアップするカメラ商品開発、車とインターネットを結ぶコネクテッドカーの頭脳であるTCU開発等を推進しております。

また、CO₂排出削減に向けた部品製造技術及び商品開発を行い、次のような地球環境保全への寄与にも取り組んでおり、活動成果を出しております。

樹脂着色材料によるポスト塗装部品開発、塗装廃止によるCO₂排出削減

低温度焼付塗装によるCO₂排出削減

塗装排気ガスの回収利用によるCO₂排出削減

樹脂廃材を利用したリサイクル部品の拡大

自動車空力抵抗を下げる部品開発（外気の取入れを制御するグリルシャッターの開発）

< 研究開発体制 >

グローバル開発部：80名、C & A 商品部：49名 合計：129名

< 研究開発費 >

1,862百万円

(2) 自動車関連機器事業

市場競争力強化及び顧客からの要望に応じ、高効率化・省力化・原価低減を念頭に置き、主に次のような開発アイテムに取り組んでおります。

産業用エンジン分野における高効率化ガスコージェネパッケージの新規開発

自動車メーカー向け生産ライン機器分野にて、顧客要望に応えるべくアライメントテスターの改良やタイヤ組立装置の省力化装置の開発

機械工具分野での柱型リフトの能力増強機種の開発、及び車検機器と連動した整備支援システムの開発

< 研究開発体制 >

機械工具分野

製造部 設計技術課 10名

機工営業部 技術サービス課 7名

機器分野

機器・パワー技術部 17名

< 研究開発費 >

301百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、59,714百万円となり前連結会計年度末比で980百万円の減少となりました。流動資産は31,493百万円となり、現預金の増加等があったものの、売掛金、商品及び製品の減少等により456百万円減少しました。固定資産は28,220百万円となり、投資有価証券の減少等により524百万円減少しました。

負債は、40,486百万円となり前連結会計年度末比で1,798百万円の減少となりました。流動負債は25,652百万円となり、短期借入金の減少等により2,145百万円減少しました。固定負債は14,833百万円となり、退職給付に係る負債の減少等があったものの、長期借入金の増加等により346百万円増加しました。

純資産は、19,228百万円となり前連結会計年度末比で818百万円の増加となりました。株主資本は、剰余金の配当400百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,022百万円の計上等により、701百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、144百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	16.2	25.6	26.7	27.6	29.5
時価ベースの自己資本比率（％）	-	27.9	21.9	24.2	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	5.8	2.7	5.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.2	7.3	13.1	10.9	19.8

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
3. 平成24年3月期につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 概況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、販売先である自動車メーカーの自動車生産台数、販売台数、販売車種等の変動の影響を受けております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当社グループが達成すべき目標等を含む「FY17中期経営計画」を平成27年5月に策定しております。概要は以下の通りです。

「FY17中期経営計画」の主な内容は以下のとおりであります。

中長期ビジョン

『業界トップレベルの収益力と高品質を目指す』

中長期ビジョン達成に向けて強化する重点戦略

- ・グローバル事業の伸展
- ・売上収益構造変革
- ・コスト構造変革

重点戦略に基づいた主要方策

- ・ファルテック標準のグローバル拠点への浸透
- ・グローバル最高品質の実現（技術・モノづくりのグローバルへの転写）
- ・グローバル人材育成とFALTEC WAYの浸透
- ・当社独自のビジネスモデルLCP提案（ 1 ）の推進
- ・No.1を目指す商品（ 2 ）の売上拡大
- ・新商品・新技術開発（他社より一歩先を行く先行開発）
- ・FD1/2（ 3 ）モノづくり原価低減活動（モノづくり生産体制強化）
- ・源流からの原価企画活動の強化
- ・グローバル最適調達の強化

1 LCP(Life Cycle Plan)提案

自動車部品事業で培った技術と自動車用品事業で培った企画・デザインを融合して、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマのライフサイクルプランとして一括提案するビジネスモデルです。

2 No.1を目指す商品

当社ではお客様にとって魅力ある高付加価値商品であるコンバージョン、ルーフレール、ウインドウモール、電装品、ミリ波レーダーカバーを「No.1を目指す商品」と設定し、リソースを集中的に投入しています。

3 FALTEC DASH 1/2 活動

スペース半分・リードタイム半分で取り組んでいる当社グループの活動です。スペースとリードタイムを効率的に活用することで経費削減につなげ収益力を強化します。

FD1/2活動の第2ステージとして「モノづくり原価低減活動」に全社活動として取り組んでおります。

「FY17中期経営計画」実行の中で発生した重要な課題

英国子会社FALTEC EUROPE LIMITEDにおいて新車立上げ費用増等が発生したため、日本のモノづくり標準を展開・浸透させることを徹底し、生産の安定化を図っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、5,642百万円（前連結会計年度比3,008百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,441百万円、減価償却費3,444百万円、売上債権の減少額414百万円等の増加要因と、法人税等の支払額1,030百万円、退職給付に係る負債の減少額861百万円等の減少要因によるものであります。一方、有形及び無形固定資産の取得による支出4,360百万円、売却による収入1,090百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは3,081百万円の支出超過となり、また、長期借入金の返済による支出12,617百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,180百万円、短期借入金の純減少額1,387百万円、長期借入れによる収入13,718百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは1,788百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比して676百万円増加しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、新興国に負けないコスト競争力の強化・国内自動車市場の縮小への対応・自動車メーカーのグローバル化への対応等の課題を抱えています。

このような環境の中で当社グループは、長期ビジョンとして『業界トップレベルの収益力と高品質を目指す』を掲げ、将来の成長に向けて3つの重点戦略、グローバル事業の伸展・売上収益構造変革・コスト構造変革に取り組んでおります。

グローバル事業の伸展においては、海外への積極的な進出を実行しております。マザー工場制を導入し、生産に関わるモノづくりの仕組がグローバル拠点で全て同じである事、「同一設備、同一工程、同一品質、同一改善、同一管理」を徹底、グローバル供給体制を更に充実させてしていきます。

売上収益構造変革においては、当社独自のLCP提案の推進、No.1を目指す商品の更なる内製化の拡大、新商品・新技術開発によりお客様にとって付加価値の高い製品の売上比率を高めて参ります。

コスト構造変革においてはFD1/2モノづくり原価低減活動を中心に省人化・新工法を確立し、変動費削減につなげていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において自動車部品生産用の生産設備・金型・治工具を中心に4,709百万円の設備投資を実施致しました。内訳は日本で2,678百万円、アジアで1,364百万円、北米他で665百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北関東工場福島地区 (福島県いわき市)	日本	自動車部品 生産設備	473	366	106 (72)	437	1,384	219 [136]
北関東工場館林地区 (群馬県館林市)	日本	自動車部品 生産設備	506	986	3,324 (102)	920	5,737	204 [179]
九州工場 (福岡県京都郡)	日本	自動車部品 生産設備	738	441	1,205 (92)	400	2,785	148 [205]
先行開発センター等 (横浜市泉区)	日本	設計、研究、 その他設備	139	99	351 (3)	779	1,370	27 [5]
藤沢物流センター (神奈川県綾瀬市)	日本	自動車部品 生産設備、 物流倉庫	283	2	1,195 (11)	0	1,481	23 [2]

(2) 主要な国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アルティア	本社(東京都 江戸川区)、 他8支店	日本	自動車関連 機器生産設 備、その他 設備	834	45	801 (66)	65	1,746	249 [30]

(3) 主要な在外子会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FALTEC EUROPE LIMITED	本社、工場 (イギリス テイン アンド ウエア州)	北米他	自動車部品 生産設備	752	879	69 (39)	47	1,748	387 [224]
佛山発爾特克 汽车零部件有 限公司	本社、工場 (中国 広東 省)	アジア	自動車部品 生産設備	1,458	1,161	142 (45)	1,093	3,855	503 [45]
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.	本社、工場 (タイ チャ チェンサオ)	アジア	自動車部品 生産設備	654	804	156 (32)	100	1,715	110 [6]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(提出会社)				平成28年3月31日現在	
事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	日本	本社事務所 (賃借)	336 [38]	1	94

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	北関東工場 福島地区 (福島県いわ き市)	日本	自動車外装 部品製造設 備	490	-	自己資金及 び借入金	平成28年 4月	平成28年 11月	100% 能力増強

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,318,600	9,318,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,318,600	9,318,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	85,300	85,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 255,900	(注)1 255,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,124	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,124 資本組入額 562	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 当社普通株式 150,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の相続はこれを認めない。
各新株予約権の一部は行使できないものとする。
その他権利行使の条件は、当該株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。ただし、行使期間にかかわらず、株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より6ヶ月が経過するまでは行使することができないこと。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 ）記載の資本金等増加限度額から上記 ）に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月27日 (注) 1	100,000	3,062,000	183	2,183	183	683
平成26年7月1日 (注) 2	6,124,000	9,186,000	-	2,183	-	683
平成26年12月31日 (注) 3	62,100	9,248,100	34	2,218	34	718
平成27年9月30日 (注) 3	25,500	9,273,600	14	2,232	14	732
平成27年12月31日 (注) 3	45,000	9,318,600	25	2,257	25	757

(注) 1. 平成25年3月27日付で実施した、第三者割当増資(オーバーアロットメント)により、新株式を100,000株発行したことによる増加であります。

募集株式の払込金額 1株につき 金 3,187.50円

募集株式の払込金額の総額 318,750,000円

割当価格 1株につき 金 3,664.20円

割当価格の総額 366,420,000円

割当先 大和証券㈱

募集株式の払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額)であります。

上記実施に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,210,000円増加しております。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	20	50	31	4	6,697	6,823	-
所有株式数 （単元）	-	5,546	709	53,648	12.201	6	21,069	93,179	700
所有株式数の割合 （％）	-	5.95	0.76	57.57	13.09	0.00	22.61	100.00	-

(注) 自己株式624株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 2	5,173,500	55.51
GUANGDONG TGPM AUTOMOTIVE IND USTRY GROUP C O . , L T D . (常任代理人 大和証券株式会社)	SAN HUAN XI ROAD , XIAO TANG , SHISHAN NANHAI FOSHAN , GUANGDONG , CH INA (東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号)	444,408	4.76
SRG GLOBAL , IN C . (常任代理人 大和証券株式会社)	23751 AMBER AVENUE , W ARREN , MI 48089 , USA (東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号)	377,655	4.05
小手川 隆	東京都港区	211,500	2.26
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET , NEW YORK . NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	210,000	2.25
株式会社 J C U	東京都台東区東上野 4 丁目 8 - 1 号	180,000	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	144,400	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	103,300	1.10
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	52,500	0.56
堀江 豊	福井県小浜市	50,000	0.53
計	-	6,947,263	74.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,317,300	93,173	-
単元未満株式 (注)	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,318,600	-	-
総株主の議決権	-	93,173	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ファルテック	川崎市幸区堀川町580番地	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年 6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

決議年月日	平成22年 6月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5 使用人 11 子会社の取締役及び使用人 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	624	-	624	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充および商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月25日 取締役会決議	403	43.33

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	5,600	5,540	5,190 □1,730	1,676
最低(円)	-	3,985	3,480	3,575 □1,310	1,183

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年3月19日より東京証券取引市場第二部におけるものであり、平成26年12月12日からは、東京証券取引市場第一部におけるものです。

2. なお、平成25年3月19日付をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割(平成26年6月30日、1株→3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,494	1,549	1,597	1,563	1,496	1,465
最低(円)	1,367	1,476	1,500	1,303	1,183	1,331

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者	戸井田 和彦	昭和27年7月2日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社 部品事業部国内部品営業部部長 平成13年4月 同社 常務グローバルアフターセールス担当 平成17年4月 同社 常務日本マーケティング&セールス担当、MC-Dealer 議長 平成18年4月 同社 常務執行役員日本マーケティング&セールス、販売ネットワーク本部フリート事業部担当 平成21年4月 当社 取締役副社長 株式会社アルティア取締役会長(現任) 平成22年4月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 当社 代表取締役社長兼最高経営責任者(現任)	(注)2	37,200
取締役副社長 (代表取締役)	最高財務責任者	宮坂 佳介	昭和32年12月24日生	昭和56年4月 帝国ビストンリング株式会社(現TPR株式会社)入社 平成21年6月 同社 海外事業部付主幹 TPR America, Inc. 出向(社長) 平成23年6月 同社 執行役員 兼 TPR America, Inc. 社長 平成24年6月 TPR株式会社 執行役員 兼 TPR America, Inc. 社長 兼 TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc. 社長 平成26年6月 同社 執行役員経営企画室長(現任) 平成28年6月 当社 代表取締役副社長兼最高財務責任者(現任)	(注)2	-
取締役	常務執行役員	田中 俊之	昭和38年7月9日生	昭和61年4月 橋本フォーミング工業株式会社入社 平成19年4月 株式会社アルティア橋本生産管理部部長 平成23年4月 当社 企画室室長 平成25年4月 当社 執行役員兼企画室室長 平成27年3月 当社 執行役員兼生産センター長 平成27年4月 当社 常務執行役員兼生産センター長 平成27年6月 当社 取締役兼常務執行役員兼生産センター長(現任)	(注)2	-
取締役	常務執行役員	小林 毅	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成24年4月 同社 製品計画部長 平成25年4月 同社 製品計画部長兼Nissan PV 第二製品開発部長 平成26年4月 当社 執行役員兼開発センター長 平成27年4月 当社 常務執行役員兼開発センター長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員兼開発センター長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	横田 昭治	昭和33年3月14日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成19年4月 東風日産乗用車公司出向 General Manager 平成22年4月 日産自動車株式会社 GM Oアフターセールス部副本 部長 平成27年4月 当社 執行役員S&Mセン ター副センター長 株式会社アルティア 常務 執行役員 平成27年6月 株式会社アルティア 常務 取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役 員S&Mセンターセンター 長(現任)	(注)2	-
取締役		富田 健一	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式 会社みずほフィナンシャル グループ) 入社 平成8年4月 同社 米州審査部長 平成10年4月 同社 審査第三部長 平成11年5月 同社 グローバル審査第一 部長 平成12年5月 同社 ロンドン支店長 平成13年6月 同社 執行役員ロンドン支 店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレー ト銀行 常務執行役員 平成14年6月 同社 理事 平成14年10月 株式会社損害保険ジャパン 理事 平成15年4月 同社 執行役員 平成16年4月 同社 常務執行役員 平成20年6月 同社 取締役専務執行役員 平成22年4月 同社 取締役 平成22年6月 帝国ビストンリング株式会 社(現TPR株式会社) 常勤監査役 平成23年6月 同社 取締役副社長執行役 員 平成24年6月 当社 社外取締役 平成27年6月 TPR株式会社 代表取締 役会長(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役		山田 正四郎	昭和15年1月14日生	昭和30年4月 帝国ビストンリング株式会 社(現TPR株式会社)入 社 平成8年4月 同社 海外事業室付主幹 安 慶帝伯格茨活塞環有限公司 出向(総経理) 平成10年6月 同社 取締役(安慶帝伯格 茨活塞環有限公司総経理) 平成11年5月 同社 取締役長野工場副工 場長兼生産管理部長 平成12年6月 同社 取締役退任 平成12年6月 テーピ工業株式会社(現T PR工業株式会社)代表取 締役社長 平成16年6月 帝国ビストンリング株式会 社 常務取締役 兼 テーピ 工業株式会社 代表取締役 社長 平成17年6月 帝国ビストンリング株式会 社 常務取締役 平成18年6月 同社 専務取締役 平成21年6月 同社 代表取締役専務取締 役 平成23年6月 同社 顧問(現任) 平成26年6月 当社 社外取締役 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村 新 (注) 1	昭和24年 5 月11日生	昭和49年 4 月 ダイハツ工業株式会社入社 平成12年 6 月 同社 商品企画部長 平成14年 6 月 同社 取締役(国内企画部長・商品企画部担当) 平成19年 6 月 同社 常務取締役管理統轄副本部長、総務・広報・東京支社ブロック担当、東京支社長兼務 平成20年 6 月 株式会社ダイハツライフネット 取締役社長 平成23年 4 月 株式会社ビジネスサポートセンター 取締役社長 平成24年 6 月 株式会社ダイハツテクナー 取締役社長 平成26年 6 月 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 相談役(現任) 平成27年 6 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役		田島 幸広 (注) 1	昭和30年 9 月20日生	昭和53年 4 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成13年11月 同社 横浜自動車営業部長 平成14年 7 月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 横浜自動車営業部長 平成17年 4 月 同社 金沢支店長 平成20年 4 月 同社 常務執行役員四国本部長 平成21年 4 月 同社 常務執行役員 平成23年 4 月 同社 常務執行役員神奈川本部長兼神奈川業務部長 平成24年 4 月 同社 マーケティング部顧問(現任) 株式会社プライムアシスタンス 代表取締役(現任) 平成28年 6 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		渡辺 誠	昭和27年 9 月 7 日生	昭和51年 4 月 日産自動車株式会社入社 平成14年 4 月 同社 営業本部第四営業部部长 平成16年 4 月 同社 販売ネットワーク管理部部长 平成17年 4 月 株式会社アルティア橋本常務企画センター長 平成19年10月 当社 常務 平成20年 4 月 当社 常務執行役員 平成22年 4 月 当社 取締役兼常務執行役員兼経営管理センター長 平成24年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	15,900
監査役		原田 恒敏 (注) 1	昭和22年 2 月12日生	昭和47年 3 月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年 5 月 同所 社員(現パートナー) 平成 4 年 5 月 同所 代表社員(現シニアパートナー) 平成21年 6 月 同所 退所 平成23年 6 月 当社 社外監査役(現任) 平成24年 6 月 株式会社日立物流 社外取締役(現任) 平成25年 3 月 株式会社アルプス技研 社外監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		林 孝光	昭和31年2月26日生	昭和54年4月 帝国ビストンリング株式会社(現TPR株式会社)入社 平成18年3月 同社 経営企画室主幹 平成21年6月 同社 経営企画室長 平成23年6月 同社 執行役員経営企画室長 平成24年6月 当社 社外監査役 平成26年6月 TPR株式会社 執行役員 経理部長(現任) 平成28年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		吉野 保則 (注)1	昭和28年8月18日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)社員(現パートナー) 平成18年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員(現シニアパートナー) 平成26年6月 同法人退所 平成27年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年6月 東洋埠頭株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	-
計						53,100

(注)1. 取締役 木村新及び田島幸広は、社外取締役であります。

監査役 原田恒敏及び吉野保則は、社外監査役であります。

2. 平成28年6月23日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 平成27年6月24日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成28年6月23日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、役名、職名及び氏名は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	中国総代表、佛山発爾特克汽車零部件有限公司総経理	佐藤 達郎
常務執行役員	生産センター長、購買センター長	田中 俊之
常務執行役員	開発センター長	小林 毅
常務執行役員	セールス&マーケティングセンター長	横田 昭治
執行役員	FALTEC SRG GLOBAL(THAILAND)CO.,LTD MANAGING DIRECTOR	文屋 仁志
執行役員	生産センター副センター長、生産技術部長	横山 秀樹
執行役員	グローバル営業部 担当部長	道下 清人
執行役員	品質管理部担当	小島 秀一
執行役員	企画室長	渡辺 一彦
執行役員	グローバル営業部 担当部長	天野 豊彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

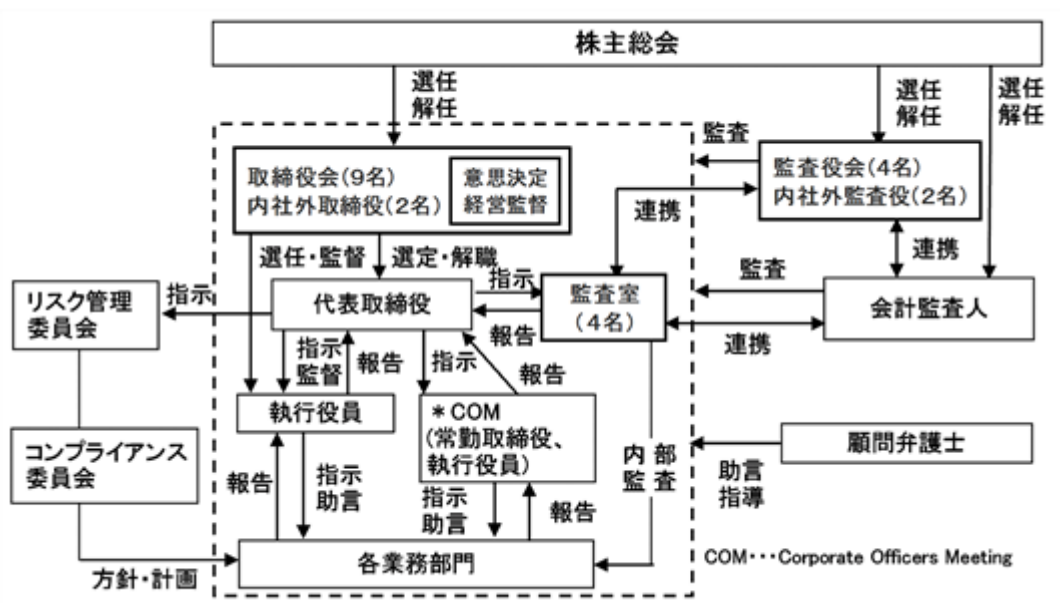
当社は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」という経営理念の下、法令を遵守し公正かつ良識ある企業活動を展開のうえ、信頼されるパートナーとなることを目指しております。

こうした中、当社は、継続的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



1) 取締役会

取締役会は月1回以上開催しています。主に、経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の総数は9名（うち社外取締役2名）であります。社外取締役は経営者としての豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。なお、業務執行については執行役員制度を採用しており、執行役員及び従業員に権限委譲しております。

2) Corporate Officers Meeting（以下「COM」と記す。）

常勤取締役5名、執行役員7名を主なメンバーとしたCOMを週に1回開催しております。

COMにおいては、経営課題をタイムリーに共有するとともに、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要課題や業務施策の進捗状況等について、審議・意思疎通を図ることを目的としております。

3) リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会

リスク管理委員会は、リスク管理活動を円滑に実践かつ徹底し、リスク管理に必要な情報の共有化を図るため、代表取締役、リスク管理担当役員及び各部門のリスク管理責任者をメンバーとして3ヶ月に1回以上開催され、リスク管理の基本方針並びに全社的なリスク意識の醸成に関する事項等を審議・決定しております。

また、コンプライアンス委員会は、法令遵守を円滑に実践かつ徹底を図るため、リスク管理担当役員及び各部門のコンプライアンス責任者をメンバーとして3ヶ月に1回以上開催され、コンプライアンスの基本方針並びに遵守事項の普及・徹底方針に関する事項等を審議・決定しております。

4) 監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成されており、うち1名が常勤監査役です。各監査役は取締役会に常時出席するとともに監査役監査基準に従い、取締役の職務執行及び取締役会の意思決定の監査を行っています。また、全監査役で構成する監査役会においては、監査報告の作成及び監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法等監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っております。監査役会は月1回以上開催しております。監査役は取締役会やその他重要な会議への出席や取締役及び執行役員の職務の状況を聴取する等を通して、職務の執行状況を監査しております。また、代表取締役とも定期的な会合を持ち、意見交換を行っております。監査役相互には、監査役会において情報共有を図るとともに監査室からは定期的に監査計画及び監査結果の報告を受けております。また、監査役は会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その妥当性を確認しております。

) 監査室

当社の監査室（４名）は、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び国内・海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書を作成し、監査対象部署に改善を指摘しております。監査対象部署は、指摘事項について、通知後速やかに指摘事項に対する措置回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

また、コンプライアンス及びＪ－ＳＯＸに係る監査を実施しております。監査室と監査役は、定期的に情報交換の会合を開催し、相互に連携をとっております。

) 会計監査人

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法に基づき監査を受けております。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数				
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	渥美龍彦	４年
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	種村 隆	１年

なお、当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士21名、その他９名です。

) 内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の相互連携状況

監査役は、取締役全員、監査法人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、情報の共有化と監査効率を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要等

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

当社社外取締役 木村新は、過去にダイハツ工業株式会社及びそのグループ会社の業務執行者を歴任しております。ダイハツ工業株式会社グループと当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、自動車産業の豊富な知識、経営者の見地から、社外取締役としての役割を果たしていると考えております。

当社社外取締役 田島幸広は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の業務執行者を経て、現在同社の顧問をしております。同社と当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、自動車産業の豊富な知識、経営者の見地から、社外取締役として職務を遂行出来るものと考えております。

当社社外監査役 原田恒敏は、過去（７年前）に、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行者として勤務しておりました。同法人と当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。現在社外取締役を勤めている株式会社日立物流と当社は、その子会社である株式会社日立物流バンテックフォワーディングと当社の間に物流に関する取引がありますが、その規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。現在社外監査役を勤めている株式会社アルプス技研と当社の間には、特記すべき関係はありません。また、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な専門知識と高い見識から社外監査役としての役割を果たしていると考えております。

当社社外監査役 吉野保則は、過去（２年前）に、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行者として勤務しておりました。同法人と当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。現在社外監査役を勤めている東洋埠頭株式会社と当社の間には、特記すべき関係はありません。また、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な専門知識と高い見識から社外監査役としての役割を果たしていると考えております。

当社では、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件に該当し、企業経営に於ける高い見識や経験をもとに当社の経営に対し独立した客観的な立場から建設的な指摘・提言を行えることを要件にしております。

役員等と責任限定契約を締結した場合、契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、５百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部統制システムの整備の状況

下記内容について平成27年５月28日の取締役会において決議しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、社会の一員として法令及び定款に適合した公正、透明かつ効率的な事業活動を推進し社会的責任を果たす。

- 1) 取締役会を取締役会規則に基づき１ヶ月に１回以上開催し、重要な業務執行について審議、決定すると共に、取締役から業務執行状況の報告を受ける事などにより取締役の職務の執行を監督する。
- 2) 常勤取締役、執行役員を主たるメンバーとしたCorporate Officers Meeting (COM) を週１回開催し、経営課題の共有と重要案件の協議並びに進捗確認を行う。
- 3) リスク管理活動の円滑な実践とリスク情報の共有を目的として、代表取締役、リスク管理担当役員並びに各部門のリスク管理責任者をメンバーとしたリスク管理委員会を設ける。

- 4) 法令遵守の基本方針並びに遵守事項の徹底を図ることを目的に代表取締役、コンプライアンス担当役員並びに各部門のコンプライアンス責任者をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設ける。
 - 5) 「ファルテックグループ行動規範」を制定し当社及び当社グループに所属する全員が法令・規則等並びに社内規程の遵守を推進する。
 - 6) 反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、関連する社内規程等に基づき、毅然として対応する。
 - 7) 当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するために内部監査部門による内部監査を実施し、その結果は代表取締役社長に報告されるほか定期的に取締役会に報告される。
 - 8) 当社は財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報資産管理規程等の当社諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じてリスク管理規程等関連する社内規程に基づき、リスク管理委員会並びに各部門で適切に対応する。大規模地震等の非常災害発生に備え、対応組織の整備、情報連絡体制の構築、並びに定期的な防災訓練の実施等適切な対応体制を構築する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営上の重要事項については、取締役会やC O Mその他の会議体において適宜審議決定する等、効率的な業務運営を実施する。各取締役は、役員規程、職務権限規程に基づき指定された決定権限の範囲内で、担当業務について決定し執行する。取締役は、3ヶ月に1回以上、職務の執行状況について取締役会に報告する。また内部監査部門は、効率的な取締役の業務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
使用人は代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令の下、ファルテックグループ行動規範並びにコンプライアンス規程等社内規程に基づき職務の執行を行う。使用人の職務の執行は業務執行手続や報告等を通して、取締役の監督を受ける。
またコンプライアンス委員会を定期的に開催し法令遵守の徹底を図ると共に内部監査を実施しその結果を代表取締役社長に報告する。
更には監査部門及び外部弁護士を窓口とした内部通報体制を構築し、通報者の保護を図りつつ公正な職務の遂行を確保する体制を確立する。内部通報の情報についても定期的に取締役会に報告される。
- (f) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は親会社と相互に経営の独立性を維持しながら企業グループを形成し、親会社と共にグローバルな自動車業界でのプレゼンスを高めていく。親会社からの独立性の維持にあたり親会社と当社の利益相反に十分留意する。
また当社及び当社子会社よりなる当社企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう当社は当社子会社に対し適切な管理監督、協議、指導助言が行われる体制を構築する。
- 1) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社子会社管理規程により各子会社の承認事項、報告事項を定め、当社決裁権限者が承認、報告受領する体制を構築する。当社各部門は子会社との連携を密接にし、子会社における重要な業務の進展に関与する。
 - 2) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は各子会社に対し経営に関する重要な計画を策定させると共に、各子会社から業績並びに業務の進展状況に係る報告を定期的に受領し、定期的に当社取締役会に報告する。各子会社はリスク管理規程を制定の上リスク管理を実行し、リスク管理上重要な発生事実に関しては、発生後直ちに発生事実報告を当社あて提出する体制とする。
 - 3) 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社各部門が子会社の重要な業務に関し本社会議体を活用した協議、指導助言を行うほか、当社子会社管理規程並びに各子会社の職務権限規程により子会社取締役等の決裁権限を規定し、子会社の業務遂行が効率的に行われる体制を構築する。

4) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

ファルテックグループ行動規範をグループ各子会社に展開し、誓約書提出及び継続的な誓約書確認によりコンプライアンス意識の維持、向上を図ると共に各子会社がコンプライアンス規程を制定の上、法令並びに定款の遵守を図る。

当社内部監査部門が子会社の内部監査も行うほか、当社内部通報窓口は子会社からの通報にも対応する体制とする。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当社監査役と協議の上、必要に応じて当社監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

(h) 監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は、当社取締役から独立しており監査役の指揮命令にのみ服するものとする。

(i) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事及び給与等の待遇を決定ないし変更するに際しては監査役会との事前協議を要するものとする。

(j) 監査役への報告に関する体制

1) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、監査役が報告すべきと定めた事項、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実のほか当社の業務執行上重要と判断される事項について監査役に報告する。また内部通報窓口への通報についても監査役に報告する。

2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、グループ会社各社における重大なリスクの発生及びファルテックグループ行動規範や法令等に対する違反を監査役に報告する。内部通報窓口に対するグループ各社からの通報についても監査役に報告する。

(k) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制

当社は監査役への報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社並びに当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。また内部通報を行った者に対して、通報者の不利益取扱いを禁止する。

(l) 監査役職務の遂行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役又は監査役会が監査の実施のために、弁護士、公認会計士、その他の社外の専門家に対して助言を求める、又は調査、鑑定、その他の事務を委託するなどのために所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役又は監査役会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを承認するものとする。

(m) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社並びに子会社の取締役は、監査役職務の執行のための必要な体制（監査環境）の整備に留意する。

監査役は取締役会の他重要な会議に出席すると共に、当社が保存・管理する資料等を閲覧できるものとする。代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を高めるため定期的に会合を持つこととする。

監査役監査の有効性を確保するため、当社及び当社グループの内部監査を実行する当社監査部署は3ヶ月に1回以上、監査役に対して監査報告を行う。監査役は、監査役監査基準に従い、当社及び当社子会社の取締役の職務執行及び取締役会の意思決定の監査を通して、監査役監査の有効性を確保する。

リスク管理体制の整備状況

当社は業務等から生じるリスクのコントロールが、健全なる企業経営のための重要課題の一つと認識しております。そのため、リスク管理委員会を軸として、事業戦略リスク、事業運営リスク、環境リスク、災害リスク等の各種リスク管理に注力しております。また、コンプライアンスへの取組みとして、「ファルテックグループ行動規範」を定め、グループ会社に適用しております。周知徹底を目指して、各年度初めに行動規範の再確認と遵守の誓約を行っております。

役員報酬の内容

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (うち社外取締役)	111 (9)	111 (9)	- (-)	9 (3)
監査役 (うち社外監査役)	26 (8)	26 (8)	- (-)	4 (2)
合計	138 (18)	138 (18)	- (-)	13 (5)

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループ各事業年度の業績向上並びに中長期的な企業価値の増大を念頭に、他社水準等を考慮の上、当社取締役、監査役に求められる能力及び責任に見合った水準に設定するものとしております。

また、役員報酬は、指名報酬委員会の諮問を受けた後、決定されます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

定款第19条第2項において、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、第3項に「累積投票によらない」旨を規定しています。

剰余金配当の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款第38条で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款第39条第2項で定めております。

取締役等の責任免除の決定機関

取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の損害賠償責任につき、取締役会の決議にて法令の限度において免除することが出来る旨を定款第29条で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款第16条第2項で定めております。これは、特別決議を機動的に行えるよう定足数を緩和することにより、円滑な株主総会の運営を図る目的によるものであります。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の筆頭株主かつ主要株主であるTPR(株)は、当社の議決権の55.52%を所有しております。当社は、主要株主と取引を行う際は、少数株主の権利を不当に害することのないよう、その可否、条件等につき十分な協議・交渉を行い、職務権限規程に基づき、社外取締役2名を含む取締役会において決議を行い、少数株主の保護に努めて参ります。また、当社では社外監査役2名を含む監査役は取締役会に出席し、監査役会にて適切な監査意見を形成するプロセスを経ることで、取締役の少数株主に配慮した職務執行を担保して参ります。

株式の保有状況

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計 797百万円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株) J C U	158,600	816	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株) 積水工機製作所	840,000	238	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	143	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	6,000	23	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
トヨタ自動車(株)	1,700	14	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
J X ホールディングス(株)	28,668	13	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
K T C (株)	14,520	5	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株) J C U	158,600	586	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	141	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	6,000	18	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
J X ホールディングス(株)	30,655	13	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
トヨタ自動車(株)	1,700	10	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
K T C (株)	14,520	5	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	8	-	8	-
計	39	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 2 社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務12百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 3 社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務16百万円、非監査証明業務 2 百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査期間、監査人員、監査内容等総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を整備するため、監査法人などが主催する国際財務報告基準(IFRS)対応のセミナー等への参加を通じ、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析など社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110	4,786
受取手形及び売掛金	18,546	17,931
商品及び製品	3,812	3,373
仕掛品	615	630
原材料及び貯蔵品	2,453	2,548
繰延税金資産	390	384
その他	2,037	1,853
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	31,950	31,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 6,758	4 6,730
機械装置及び運搬具（純額）	6,518	5,970
工具、器具及び備品（純額）	842	1,268
土地	3, 4 7,267	3, 4 7,235
リース資産（純額）	1,640	1,464
建設仮勘定	1,097	1,592
有形固定資産合計	2 24,124	2 24,261
無形固定資産	1,364	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,327	1 840
繰延税金資産	1,767	1,685
その他	1,233	1,320
貸倒引当金	1,072	1,072
投資その他の資産合計	3,256	2,774
固定資産合計	28,744	28,220
資産合計	60,695	59,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,781	10,951
電子記録債務	2,443	2,974
短期借入金	4,832	3,345
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,466
リース債務	1,122	824
未払法人税等	320	517
賞与引当金	668	647
課徴金引当金	-	194
その他	3,967	3,731
流動負債合計	27,798	25,652
固定負債		
長期借入金	4,128	5,387
リース債務	509	529
退職給付に係る負債	4 8,286	4 7,424
持分法適用に伴う負債	181	116
再評価に係る繰延税金負債	3 1,060	3 1,007
その他	319	367
固定負債合計	14,486	14,833
負債合計	42,285	40,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,257
資本剰余金	535	575
利益剰余金	10,250	10,872
自己株式	0	0
株主資本合計	13,003	13,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	365
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	3 1,883	3 1,935
為替換算調整勘定	2,530	2,352
退職給付に係る調整累計額	1,251	745
その他の包括利益累計額合計	3,760	3,905
非支配株主持分	1,645	1,617
純資産合計	18,409	19,228
負債純資産合計	60,695	59,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,739	84,155
売上原価	1, 2 66,656	1, 2 70,415
売上総利益	13,083	13,739
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,763	2,153
給料及び手当	3,560	3,625
賞与引当金繰入額	207	201
退職給付費用	360	291
その他	3,947	4,247
販売費及び一般管理費合計	2 9,840	2 10,519
営業利益	3,242	3,220
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	38	43
不動産賃貸料	42	50
技術供与収入	14	19
持分法による投資利益	21	68
為替差益	159	-
その他	66	39
営業外収益合計	356	235
営業外費用		
支払利息	249	293
為替差損	-	157
不動産賃貸費用	36	90
その他	29	38
営業外費用合計	315	580
経常利益	3,283	2,875
特別利益		
受取保険金	148	-
投資有価証券売却益	-	136
補助金収入	39	-
保険差益	-	29
特別利益合計	188	166
特別損失		
固定資産除却損	3 119	3 33
減損損失	-	4 13
事業撤退損	134	-
特別割増退職金	35	-
環境対策費	-	72
課徴金引当金繰入額	-	201
製品補償損失	-	279
特別損失合計	288	600
税金等調整前当期純利益	3,182	2,441
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,126
過年度法人税等	-	40
法人税等調整額	70	182
法人税等合計	930	1,348
当期純利益	2,252	1,092
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	145	69
親会社株主に帰属する当期純利益	2,397	1,022

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,252	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	236
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	111	52
為替換算調整勘定	1,136	275
退職給付に係る調整額	236	506
その他の包括利益合計	1, 2 1,275	1, 2 46
包括利益	3,527	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,442	1,167
非支配株主に係る包括利益	85	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	500	8,824	0	11,507
会計方針の変更による累積的影響額			526		526
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,183	500	8,297	0	10,981
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	34	34			69
剰余金の配当			398		398
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397		2,397
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	34	34	1,952	0	2,022
当期末残高	2,218	535	10,250	0	13,003

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	8	1,771	1,625	1,014	2,716	744	14,968
会計方針の変更による累積的影響額								526
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	8	1,771	1,625	1,014	2,716	744	14,442
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		69
剰余金の配当						-		398
親会社株主に帰属する当期純利益						-		2,397
自己株式の取得						-		0
連結範囲の変動						-		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	5	111	904	236	1,044	901	1,945
当期変動額合計	259	5	111	904	236	1,044	901	3,967
当期末残高	602	3	1,883	2,530	1,251	3,760	1,645	18,409

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,218	535	10,250	0	13,003
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,218	535	10,250	0	13,003
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39	39			79
剰余金の配当			400		400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022		1,022
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	39	39	622	-	701
当期末残高	2,257	575	10,872	0	13,705

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	602	3	1,883	2,530	1,251	3,760	1,645	18,409
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	602	3	1,883	2,530	1,251	3,760	1,645	18,409
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		79
剰余金の配当						-		400
親会社株主に帰属する当期純利益						-		1,022
自己株式の取得						-		-
連結範囲の変動						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	0	52	177	506	144	27	116
当期変動額合計	236	0	52	177	506	144	27	818
当期末残高	365	3	1,935	2,352	745	3,905	1,617	19,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,182	2,441
減価償却費	3,365	3,444
のれん償却額	8	8
減損損失	-	13
賞与引当金の増減額(は減少)	164	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	439	861
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	340	-
課徴金引当金の増減額(は減少)	-	194
受取利息及び受取配当金	52	57
支払利息	249	293
為替差損益(は益)	159	162
投資有価証券売却損益(は益)	-	136
持分法による投資損益(は益)	21	68
固定資産除却損	119	33
保険差益	-	29
売上債権の増減額(は増加)	2,090	414
たな卸資産の増減額(は増加)	1,038	195
仕入債務の増減額(は減少)	111	115
その他	720	928
小計	4,090	6,900
利息及び配当金の受取額	52	57
利息の支払額	241	284
供託金の戻入による収入	329	-
法人税等の支払額	1,596	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,789	4,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,174	1,090
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-
貸付金の回収による収入	2	-
長期前払費用の取得による支出	-	99
事業譲受による支出	370	-
その他	30	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,956	3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,417	1,387
長期借入れによる収入	4,193	13,718
長期借入金の返済による支出	2,377	12,617
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,271	1,180
ストックオプションの行使による収入	69	79
非支配株主からの払込みによる収入	449	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	398	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082	1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,026	676
現金及び現金同等物の期首残高	2,760	4,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,108	1 4,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)アルティア

(株)テクノサッシュ

FALTEC EUROPE LIMITED [イギリス]

FALTEC AMERICA, INC. [アメリカ]

広東発爾特克汽車用品有限公司 [中国]

佛山発爾特克汽車零部件有限公司 [中国]

湖北発爾特克汽車零部件有限公司 [中国]

FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ]

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ファルテックサービス

FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]

広州愛路特亜汽車設備有限公司 [中国]

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)いしかわファルテック

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ファルテックサービス

FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]

広州愛路特亜汽車設備有限公司 [中国]

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によってあります。

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によってあります。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によってあります。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によってあります。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としてあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 課徴金引当金

英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE（Health and Safety Executive）への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,534百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利の変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	43百万円	43百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	53,657百万円	53,869百万円

3 国内連結子会社である㈱アルティアは、橋本フォーミング工業㈱を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,722百万円	2,744百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	617百万円	569百万円
土地	80	76
計	697	646

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	2,200百万円	1,685百万円

5 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(株)いしかわファルテック		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	457百万円	銀行借入保証	384百万円

- 6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行（前連結会計年度は11行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	3,500	1,850
差引額	11,000	12,650

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（ ）は評価益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	85百万円	90百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,977百万円	2,167百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	21	29
工具、器具及び備品	72	0
リース資産	9	-
計	119	33

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本（浜松市中央区）	(株)アルティア 遊休資産	土地	13

当社グループは、資産を自動車外装部品事業については工場毎に、自動車純正用品事業及び自動車関連機器事業については支店毎にグルーピングしております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

(株)アルティアにおいては、浜松物流センターの遊休土地について、不動産鑑定評価額まで減損の追加計上を致しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	358百万円	479百万円
組替調整額	-	119
計	358	360
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	1
組替調整額	9	2
計	8	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,136	275
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	431	666
組替調整額	381	206
計	50	459
税効果調整前合計	1,452	175
税効果額	176	222
その他の包括利益合計	1,275	46

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	358百万円	360百万円
税効果額	98	123
税効果調整後	259	236
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	8	1
税効果額	3	1
税効果調整後	5	0
土地再評価差額金		
税効果調整前	-	-
税効果額	111	52
税効果調整後	111	52
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,136	275
税効果額	-	-
税効果調整後	1,136	275
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	50	459
税効果額	186	47
税効果調整後	236	506
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,452	175
税効果額	176	222
税効果調整後	1,275	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	3,062,000	6,186,100	-	9,248,100
合計	3,062,000	6,186,100	-	9,248,100
自己株式				
普通株式(注)1, 3	139	485	-	624
合計	139	485	-	624

(注)1. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割による増加6,124,000株及びストック・オプションの権利行使による増加62,100株であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取による増加69株及び株式分割による増加416株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	398	利益剰余金	130.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	43.33	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,248,100	70,500	-	9,318,600
合計	9,248,100	70,500	-	9,318,600
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	43.33	平成27年3月31日	平成27年6月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	403	利益剰余金	43.33	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,110百万円	4,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	4,108	4,785

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,201百万円	1,082百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,294	1,135

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の額	2百万円	6百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	24	34
1年超	118	87
合計	142	121

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建貸付金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の与信状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。また、外貨建の子会社向け貸付金等については、為替変動によるリスクに晒されており、このうち一部については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,110	4,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,546	18,546	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,254	1,254	-
資産計	23,911	23,911	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,781	11,781	-
(2) 電子記録債務	2,443	2,443	-
(3) 短期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	7,493	7,493	-
(4) 長期借入金	4,128	4,105	23
負債計	25,846	25,823	23
デリバティブ取引（ ）	(4)	(4)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,786	4,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,931	17,931	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	775	775	-
資産計	23,494	23,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,951	10,951	-
(2) 電子記録債務	2,974	2,974	-
(3) 短期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	5,811	5,811	-
(4) 長期借入金	5,387	5,405	17
負債計	25,125	25,143	17
デリバティブ取引（ ）	(11)	(11)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (関係会社株式を含む)	72	64

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	4,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,546	-	-	-
合計	22,654	-	-	-

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	4,785	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,931	-	-	-
合計	22,716	-	-	-

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	2,660	1,648	1,058	421	400	600

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	2,466	1,894	1,668	1,423	401	-

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,241	369	872
	小計	1,241	369	872
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	13	14	1
	小計	13	14	1
合計		1,254	383	870

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	762	249	512
	小計	762	249	512
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	13	15	2
	小計	13	15	2
合計		775	265	510

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	263	136	-
合計	263	136	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	382	-	0	0
	英ポンド	923	-	1	1
合計		1,306	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	英ポンド	2,255	-	5	5
合計		2,255	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	1,590	720	5
合計			1,590	720	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	990	610	5
合計			990	610	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(株アルティア)は、確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,173百万円	16,132百万円
会計方針の変更による累積的影響額	734	-
会計方針の変更を反映した期首残高	14,907	16,132
勤務費用	445	425
利息費用	259	232
数理計算上の差異の発生額	1,148	468
退職給付の支払額	1,030	965
為替影響額	401	244
退職給付債務の期末残高	16,132	15,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,501百万円	7,845百万円
期待運用収益	292	254
数理計算上の差異の発生額	810	257
事業主からの拠出額	790	762
退職給付の支払額	797	756
為替影響額	247	160
年金資産の期末残高	7,845	7,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,646百万円	12,718百万円
年金資産	7,845	7,687
	5,801	5,030
非積立型制度の退職給付債務	2,484	2,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,286	7,424
退職給付に係る負債	8,286	7,424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,286	7,424

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	445百万円	425百万円
利息費用	259	232
期待運用収益	292	254
数理計算上の差異の費用処理額	126	177
会計基準変更時差異の費用処理額	226	-
過去勤務費用の費用処理額	28	28
確定給付制度に係る退職給付費用	794	610

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	28百万円	28百万円
数理計算上の差異	305	430
会計基準変更時差異	226	-
合計	50	459

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	51百万円	22百万円
未認識数理計算上の差異	1,150	719
合計	1,201	741

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	30%	6%
債券	30	51
投資信託	28	28
一般勘定	10	11
現金及び預金	2	2
その他	-	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.0%
長期期待運用収益率	3.0	3.0
予定昇給率	3.3	3.1

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 11名、関係会社取締役 2名、関係会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 427,500株
付与日	平成22年7月31日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成22年7月31日 至 平成24年7月1日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	335,400
権利確定	-
権利行使	70,500
失効	9,000
未行使残	255,900

（注）平成26年7月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,124
行使時平均株価（円）	1,484
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）平成26年7月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	57百万円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストックオプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	25百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	397百万円	552百万円
退職給付に係る負債	2,467	2,109
賞与引当金	222	228
固定資産減損損失	204	196
たな卸資産評価損	264	182
その他	546	638
繰延税金資産小計	4,102	3,908
評価性引当額	1,599	1,635
繰延税金資産合計	2,502	2,273
(繰延税金負債)		
その他	376	238
繰延税金負債合計	376	238
繰延税金資産の純額	2,125	2,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当金の増減(は減少)	15.2	12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	4.6
税額控除	1.3	3.2
過年度法人税等	-	1.6
その他	0.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	55.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は52百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び営業所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

営業所建物の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除却義務であります。

工場建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年から15年と見積り、割引率は1.36%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間を取得から6年から17年と見積り、割引率は0.688%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は4.5%から4.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	93百万円	83百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	6
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	14	1
見積りの変更による増加額	0	-
期末残高	83	90

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっております。

国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、「日本」、「アジア」及び「北米他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「日本」、「アジア」及び「北米他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,748	7,955	9,035	79,739	-	79,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024	396	-	1,421	1,421	-
計	63,772	8,351	9,035	81,160	1,421	79,739
セグメント利益又は損失 ()	2,921	204	539	3,256	14	3,242
セグメント資産	49,681	14,419	5,592	69,692	8,997	60,695
その他の項目						
減価償却費	2,566	575	224	3,366	0	3,365
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,161	1,222	335	4,720	-	4,720

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,011	11,728	11,415	84,155	-	84,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,251	247	1	1,500	1,500	-
計	62,263	11,975	11,417	85,656	1,500	84,155
セグメント利益	2,448	513	222	3,184	36	3,220
セグメント資産	49,422	14,149	5,886	69,458	9,744	59,714
その他の項目						
減価償却費	2,358	799	287	3,445	0	3,444
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	13	-	-	13	-	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,678	1,364	665	4,709	-	4,709

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車外装 部品事業	自動車純正 用品事業	自動車関連 機器事業	合計
外部顧客への売上高	40,672	21,661	17,404	79,739

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
61,309	8,746	9,682	79,739

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
14,379	7,555	2,189	24,124

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	25,351	日本
日産車体(株)	5,978	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車外装 部品事業	自動車純正 用品事業	自動車関連 機器事業	合計
外部顧客への売上高	48,720	18,356	17,078	84,155

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
58,804	12,310	13,040	84,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,734	7,267	2,260	24,261

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	22,610	日本
日産車体(株)	6,634	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米他	計		
当期償却額	8	-	-	8	-	8
当期末残高	35	-	-	35	-	35

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米他	計		
当期償却額	8	-	-	8	-	8
当期末残高	26	-	-	26	-	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	戸井田 和彦	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.3	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-
役員	高松 克弘	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 0.2	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-
子会社 の役員	佐藤 正幸	-	-	子会社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	戸井田 和彦	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.3	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-
役員	高松 克弘	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 0.3	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-
子会社 の役員	佐藤 正幸	-	-	子会社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-
子会社 の役員	荒川 昌功	-	-	子会社常務 取締役	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	11 (10千株)	-	-

（注）平成22年 6 月24日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使額を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

T P R(株)（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,812.83円	1,889.91円
1 株当たり当期純利益金額	260.62円	110.33円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	258.28円	109.58円

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,397	1,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,397	1,022
期中平均株式数 (株)	9,200,876	9,271,607
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	83,397	63,303
(うち新株予約権 (株))	(83,397)	(63,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

- 2 . 当社は、平成26年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,832	3,345	1.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,660	2,466	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,122	824	2.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,128	5,387	0.74	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	509	529	3.09	平成29年～32年
合計	13,254	12,554	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,894	1,668	1,423	401
リース債務	395	65	68	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,708	39,771	60,617	84,155
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	478	1,099	1,585	2,441
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	245	553	720	1,022
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.55	59.80	77.83	110.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.55	33.25	18.05	32.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959	690
受取手形	904	893
売掛金	1,922	1,810
商品及び製品	1,585	1,437
仕掛品	471	463
原材料及び貯蔵品	1,559	1,503
前渡金	542	473
前払費用	129	164
繰延税金資産	222	252
短期貸付金	1,384	-
未収入金	1,221	1,197
その他	1,4	20
貸倒引当金	10	45
流動資産合計	16,201	14,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,161	2,027
構築物	119	114
機械及び装置	2,122	1,896
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	355	421
土地	6,183	6,183
リース資産	1,123	880
建設仮勘定	721	1,235
有形固定資産合計	12,788	12,760
無形固定資産		
借地権	120	120
電話加入権	27	27
施設利用権	0	0
ソフトウェア	557	467
ソフトウェア仮勘定	29	37
のれん	35	26
無形固定資産合計	770	679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	797
関係会社株式	7,564	7,564
関係会社長期貸付金	926	2,266
出資金	8	8
破産更生債権等	1,065	1,065
繰延税金資産	1,318	1,272
その他	90	137
貸倒引当金	1,585	1,966
投資損失引当金	1,190	-
投資その他の資産合計	9,483	11,146
固定資産合計	23,042	24,586
資産合計	39,243	38,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,190	306
買掛金	1,382	1,346
電子記録債務	2,443	2,974
短期借入金	3,500	1,850
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,196
リース債務	852	686
未払金	295	294
未払費用	1,753	1,943
未払法人税等	112	247
未払消費税等	293	71
前受金	95	98
預り金	41	40
賞与引当金	513	486
設備関係支払手形	248	322
その他	53	227
流動負債合計	16,622	14,209
固定負債		
長期借入金	3,621	5,025
リース債務	360	270
再評価に係る繰延税金負債	1,060	1,007
退職給付引当金	4,880	4,519
関連事業損失引当金	181	116
資産除去債務	47	54
長期末払金	24	-
その他	3	4
固定負債合計	10,180	10,997
負債合計	26,802	25,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,257
資本剰余金		
資本準備金	718	757
その他資本剰余金	1,613	1,613
資本剰余金合計	2,331	2,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,410	6,610
利益剰余金合計	5,410	6,610
自己株式	0	0
株主資本合計	9,959	11,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	365
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	1,883	1,935
評価・換算差額等合計	2,487	2,297
純資産合計	12,441	13,536
負債純資産合計	39,243	38,743

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 46,218	1 45,057
売上原価	1 40,102	1 39,147
売上総利益	6,116	5,909
販売費及び一般管理費	1, 2 4,243	1, 2 4,534
営業利益	1,872	1,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 64	1 211
技術供与収入	1 14	1 62
不動産賃貸料	1 27	1 24
為替差益	19	-
貸倒引当金戻入額	91	-
関連事業損失引当金戻入額	18	65
その他	1 31	1 18
営業外収益合計	268	383
営業外費用		
支払利息	1 102	1 70
不動産賃貸費用	17	16
為替差損	-	103
その他	11	1 15
営業外費用合計	130	206
経常利益	2,010	1,551
特別利益		
投資有価証券売却益	-	136
受取保険金	53	-
補助金収入	39	-
保険差益	-	29
投資損失引当金戻入額	-	1,190
特別利益合計	93	1,356
特別損失		
貸倒引当金繰入額	513	381
固定資産除却損	3 49	3 33
事業撤退損	119	-
製品補償損失	-	279
特別損失合計	681	694
税引前当期純利益	1,421	2,214
法人税、住民税及び事業税	518	434
過年度法人税等戻入額	-	40
法人税等調整額	335	139
法人税等合計	853	613
当期純利益	567	1,600

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,183	683	1,613	2,296	5,617	5,617	0	10,096
会計方針の変更による累積的影響額					376	376		376
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,183	683	1,613	2,296	5,241	5,241	0	9,720
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	34	34		34				69
剰余金の配当					398	398		398
当期純利益					567	567		567
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	34	34	-	34	169	169	0	239
当期末残高	2,218	718	1,613	2,331	5,410	5,410	0	9,959

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	342	8	1,771	2,105	12,202
会計方針の変更による累積的影響額					376
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	8	1,771	2,105	11,825
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					69
剰余金の配当					398
当期純利益					567
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	5	111	376	376
当期変動額合計	259	5	111	376	615
当期末残高	601	3	1,883	2,481	12,441

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,218	718	1,613	2,331	5,410	5,410	0	9,959
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,218	718	1,613	2,331	5,410	5,410	0	9,959
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	39	39		39				79
剰余金の配当					400	400		400
当期純利益					1,600	1,600		1,600
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	39	39	-	39	1,199	1,199	-	1,279
当期末残高	2,257	757	1,613	2,371	6,610	6,610	0	11,238

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	601	3	1,883	2,481	12,441
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	601	3	1,883	2,481	12,441
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					79
剰余金の配当					400
当期純利益					1,600
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	0	52	184	184
当期変動額合計	236	0	52	184	1,094
当期末残高	365	3	1,935	2,297	13,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械及び装置・車両運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,670百万円)については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社は子会社である㈱アルティアの吸収分割により過去勤務費用及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっております。

(5) 関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
短期金銭債権	1,360百万円	843百万円
短期金銭債務	343	328

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)
FALTEC EUROPE LIMITED		FALTEC EUROPE LIMITED	
銀行借入保証	178百万円	銀行借入保証	80百万円
FALTEC AMERICA, INC.		FALTEC AMERICA, INC.	
リース債務保証	175	リース債務保証	0
佛山莞爾特克汽車零部件有限公司		佛山莞爾特克汽車零部件有限公司	
銀行借入保証	1,665	銀行借入保証	1,488
リース債務保証	500	リース債務保証	334
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.		FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.	
銀行借入保証	885	銀行借入保証	640
(株)いしかわファルテック		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	457	銀行借入保証	384
計	3,862	計	2,929

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行 (前事業年度は11行) と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末及び当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	3,500	1,850
差引額	11,000	12,650

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,024百万円	1,252百万円
営業費用	3,392	3,206
営業取引以外の取引による取引高	84	236

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	1,111百万円	1,363百万円
給料手当	1,382	1,385
貸倒引当金繰入額	2	35
賞与引当金繰入額	96	93
退職給付費用	159	77
減価償却費	115	115

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	15百万円	4百万円
機械及び装置	21	29
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3	0
リース資産	9	-
計	49	33

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式7,564百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式7,564百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,580百万円	1,390百万円
賞与引当金	169	149
貸倒引当金	429	615
投資損失引当金	441	35
たな卸資産評価損	116	117
子会社株式評価損	743	706
その他	218	144
繰延税金資産小計	3,699	3,160
評価性引当額	1,888	1,489
繰延税金資産合計	1,811	1,671
(繰延税金負債)		
その他	270	146
繰延税金負債合計	270	146
繰延税金資産の純額	1,540	1,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.5
住民税均等割	1.5	0.6
評価性引当金の増減 (は減少)	11.9	9.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.9	3.9
税額控除	2.5	3.3
過年度法人税等	-	1.8
その他	2.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1	27.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77百万円減少し、法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は52百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,161	91	24	201	2,027	8,682
	構築物	119	10	-	15	114	1,203
	機械及び装置	2,122	318	16	527	1,896	13,391
	車両運搬具	0	0	-	0	0	15
	工具、器具及び備品	355	398	5	327	421	18,202
	土地	6,183 (2,943)	-	-	-	6,183 (2,943)	-
	リース資産	1,123	699	49	892	880	974
	建設仮勘定	721	1,576	1,061	-	1,235	-
	計	12,788	3,096	1,157	1,965	12,760	42,469
無形固定資産	借地権	120	-	-	-	120	-
	電話加入権	27	-	-	-	27	-
	施設利用権	0	-	-	0	0	22
	ソフトウェア	557	142	-	232	467	2,255
	ソフトウェア仮勘定	29	124	117	-	37	-
	のれん	35	-	-	8	26	17
	計	770	267	117	241	679	2,295

(注) 1. 主な当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	テント張工事	22百万円
	電気室改造工事	22百万円
機械及び装置	成形機工事	95百万円
リース資産	金型及び治具	699百万円
建設仮勘定	金型及び治具	1,423百万円

2. 主な当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建設仮勘定	リース資産(金型及び治具)	693百万円
-------	---------------	--------

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額金残高であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,595	416	-	2,011
投資損失引当金	1,190	-	1,190	-
賞与引当金	513	486	513	486
関連事業損失引当金	181	-	65	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.faltec.co.jp/
株主に対する特典	平成28年3月31日現在の株主様：Q U O（クオ）カード2,000円分を平成28年6月23日発送。 平成29年以降についても3月31日現在の株主様にQ U O（クオ）カード2,000円分を毎年6月頃に発送を予定しております。

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （１）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （２）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （４）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルテックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファルテックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。